

# 令和4年度(2022年度)当初予算案の概要

令和4年(2022年)2月

滋 賀 県



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

# 目 次

<b>1. 当初予算案の概要</b> . . . . .	<b>1</b>
(1) 当初予算編成方針 . . . . .	1
(2) 当初予算案の規模 . . . . .	2
(3) 一般会計当初予算額の推移 . . . . .	2
(4) 財源不足への対応 . . . . .	3
【ポイント】プライマリーバランスは、当初予算比較で前年度から大幅に改善 . . . . .	4
<b>2. 歳入の概要（一般会計）</b> . . . . .	<b>5</b>
(1) 歳入予算の構成図 . . . . .	5
(2) 歳入増減の主な状況 . . . . .	5
【ポイント】①県税は、法人二税の大幅な増収等により増加 . . . . .	7
②一般財源総額については県税などの増加により前年度から増加 . . . . .	8
③県債については、抑制に努めるものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高が増加 . . . . .	9
④財源調整的な基金については、取崩により残高が減少 . . . . .	10
(資料) 歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計） . . . . .	11
<b>3. 歳出の概要（一般会計）</b> . . . . .	<b>12</b>
(1) 歳出予算（目的別）の構成図 . . . . .	12
(2) 歳出（目的別）増減の主な状況 . . . . .	12
(3) 歳出予算（性質別）の構成図 . . . . .	14
(4) 歳出（性質別）増減の主な状況 . . . . .	14
(資料) 当初予算額の推移（歳出性質別） . . . . .	16
地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について . . . . .	17
平成22年度～令和4年度 部門別定数 . . . . .	18
<b>【参考】係数資料</b> . . . . .	<b>19</b>

# 1. 当初予算案の概要

## (1) 当初予算編成方針

- 現在が大きな転換期にあるとの認識の下、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく必要がある。そのため、令和4年度は、以下の基本的な方向性により予算を編成する。

### 【基本的な方向性】

#### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制の充実・強化や感染拡大防止対策、経済・雇用・生活支援対策など、これまで実施してきた対策等を踏まえて、令和4年度においても引き続き実施が必要な事業に適切に対応する。

#### (2) 「健康しが」実現のため、新たな課題に機動的かつ柔軟に対応する施策構築

- ・感染症を機に世界は大きく、急速なスピードで変化しているところであり、このような大きな転換期にある中で、新たに顕在化した課題や社会の流れに機動的かつ柔軟に対応していく必要がある。
- ・そのため、「4つの柱」と「4つの柱を貫くテーマ」に基づいて施策を構築し、「人」「社会」「自然」すべての面において充足した本当の意味での「健康しが」をつくり、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく。

#### (3) 財政健全化の推進

行政経営方針2019に基づき実施している収支改善の取組の継続に加え、県財政の持続性・安定性の確保のため、効果性・効率性を追求し、効果を高めることで、限られた財源の中でも持続可能な財政運営を確保する。

- ・感染症対策の事務・事業も含め、効果性・効率性を追求することで、限られた人材や財源の中でも持続可能な財政運営を確保する。
- ・大規模事業については、既に着手済みのもので、および取組が具体化しているもので知事との協議を了し、事業実施の方針が決定されたものに限る。

## (2) 当初予算案の規模

	令和4年度 当初予算案	令和3年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,440億30百万円	6,669億80百万円	△229億50百万円（△3.4%）
通常分	5,649億43百万円	5,648億42百万円	1億1百万円（0.0%）
新型コロナウイルス 感染症対策分	790億87百万円	1,021億38百万円	△230億51百万円（△22.6%）
特別会計	2,492億73百万円	2,333億29百万円	159億44百万円（6.8%）
企業会計	1,416億57百万円	1,323億18百万円	93億39百万円（7.1%）

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

### 【予算案の概要】

○一般会計の総額は前年度から減少（新型コロナウイルス感染症対策を除く通常分は増加）

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連事業によるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

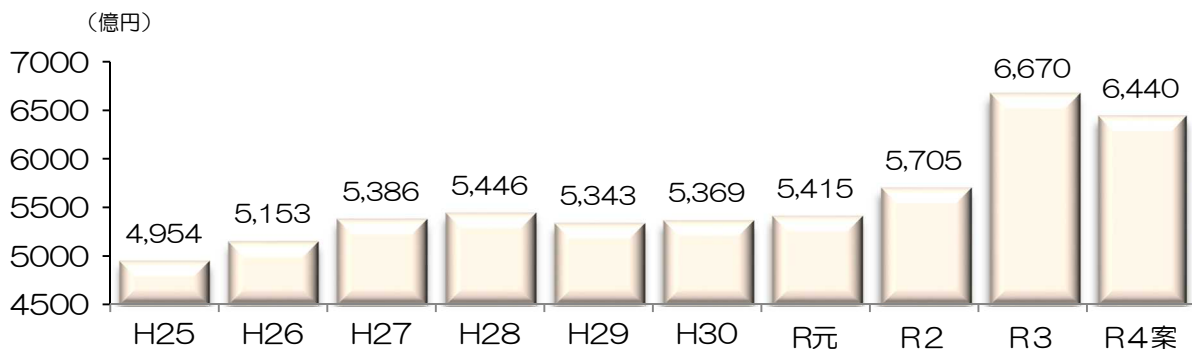
- 医療提供体制の充実・強化（病床確保事業、宿泊・自宅療養対策事業等） +142億円
- 中小企業振興資金貸付金 △392億円

- ・通常分は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備の進捗による減少などがある一方、看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入引上げのための処遇改善事業費、CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進費、びわ湖ホールの音響・照明設備更新などの整備費の増加などによるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

- 看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入の引上げ + 19億円
- CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進費 + 17億円
- 施設・インフラ整備の進捗による増減
  - ・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等） + 10億円
  - ・国スポ・障スポ大会関係施設整備（（仮称）彦根総合運動公園等） △ 39億円

## (3) 一般会計当初予算額の推移



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円を突破して過去最大規模に増加



## (4) 財源不足への対応

### ①収支改善の取組の状況

○令和3年9月の財政収支見通しの再試算において、令和8年度までの累計で827億円の財源不足の見込み。

○こうした厳しい状況を踏まえ、財政健全化に向けた取組を歳入・歳出両面から着実に進めてきた。

【歳入確保】	(百万円)
	金額
①ネーミングライツ	+6.0
②広告事業	+4.1
③自動販売機公募	+0.7
④寄附・協賛の獲得	+37.8
⑤資産の売却・貸付	+982.1
⑥その他	+869.1
<b>合計</b>	<b>+1,900</b>

【歳出見直し】	(百万円)
	金額
①既存事業の見直し	△1,675
<b>合計</b>	<b>△1,675</b>

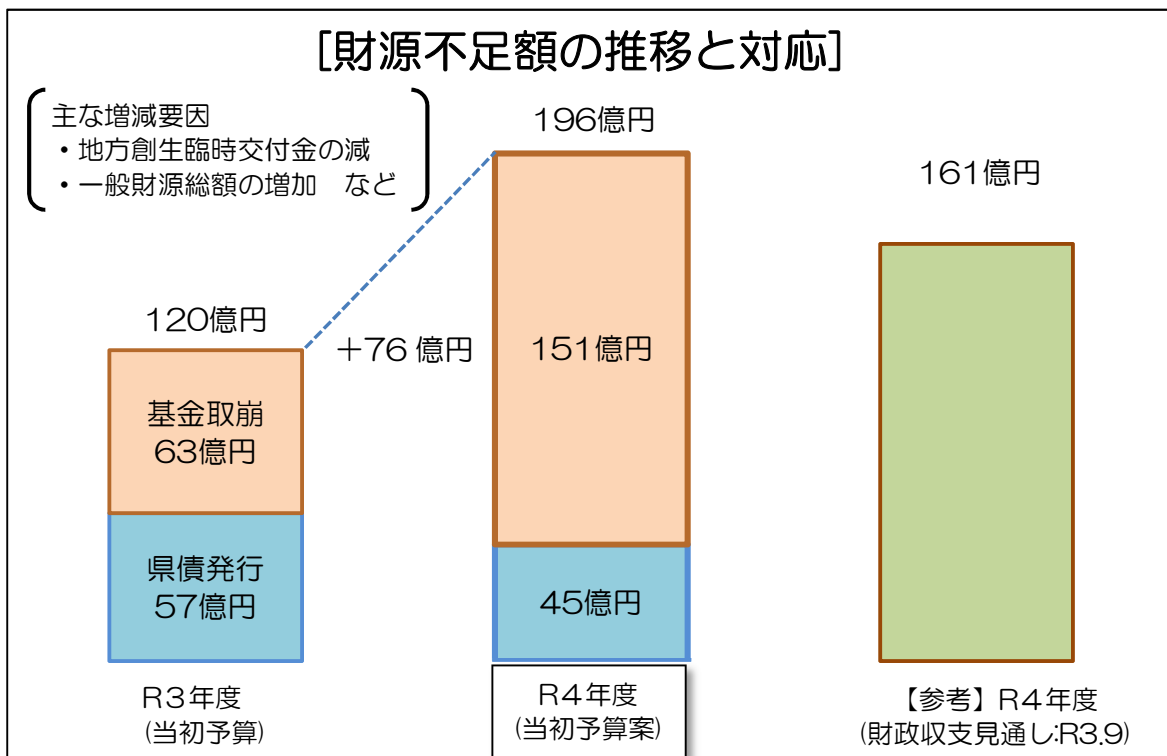
<b>収支改善取組 総計</b>	<b>3,575</b>
------------------	--------------

### ②財源不足への対応

○税収の増等により、令和3年度当初予算から一般財源総額の増加が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症対策を実施するための財源となる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、令和4年度当初予算案の段階での財源不足は令和3年度当初予算から76億円増の196億円となったもの。

□財源不足は次により対応

- ・財源調整的な基金取崩（財政調整基金 105億円・県債管理基金 46億円）
- ・財源調整的な県債発行（行政改革推進債 45億円）

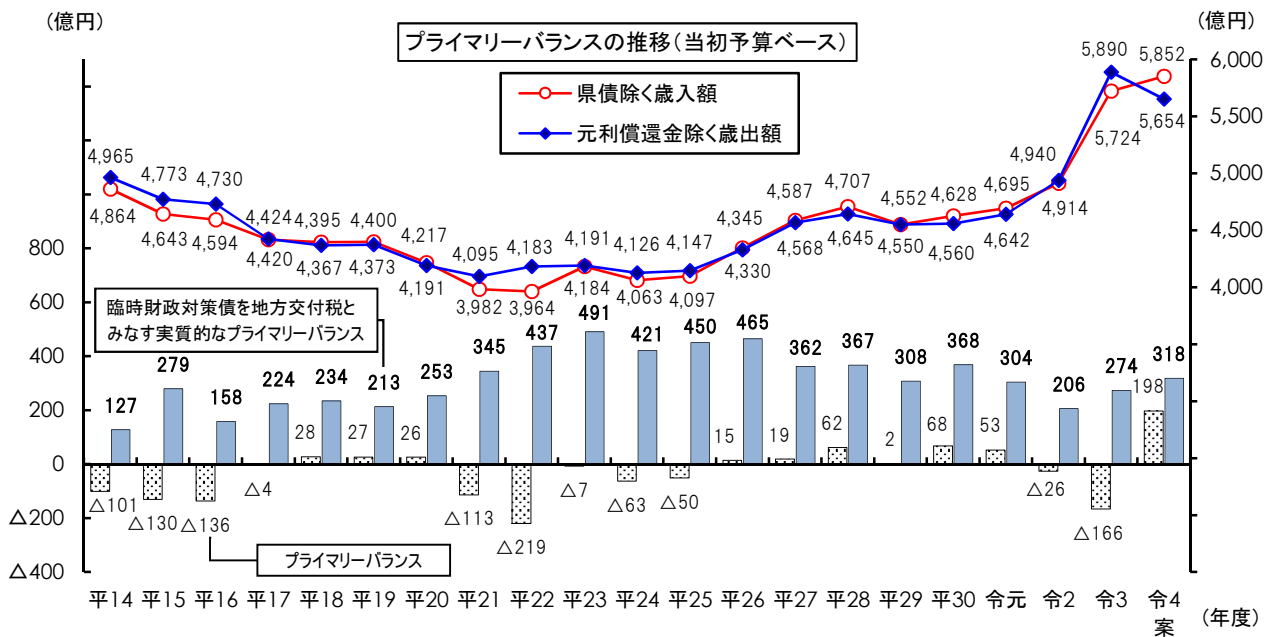


ポイント

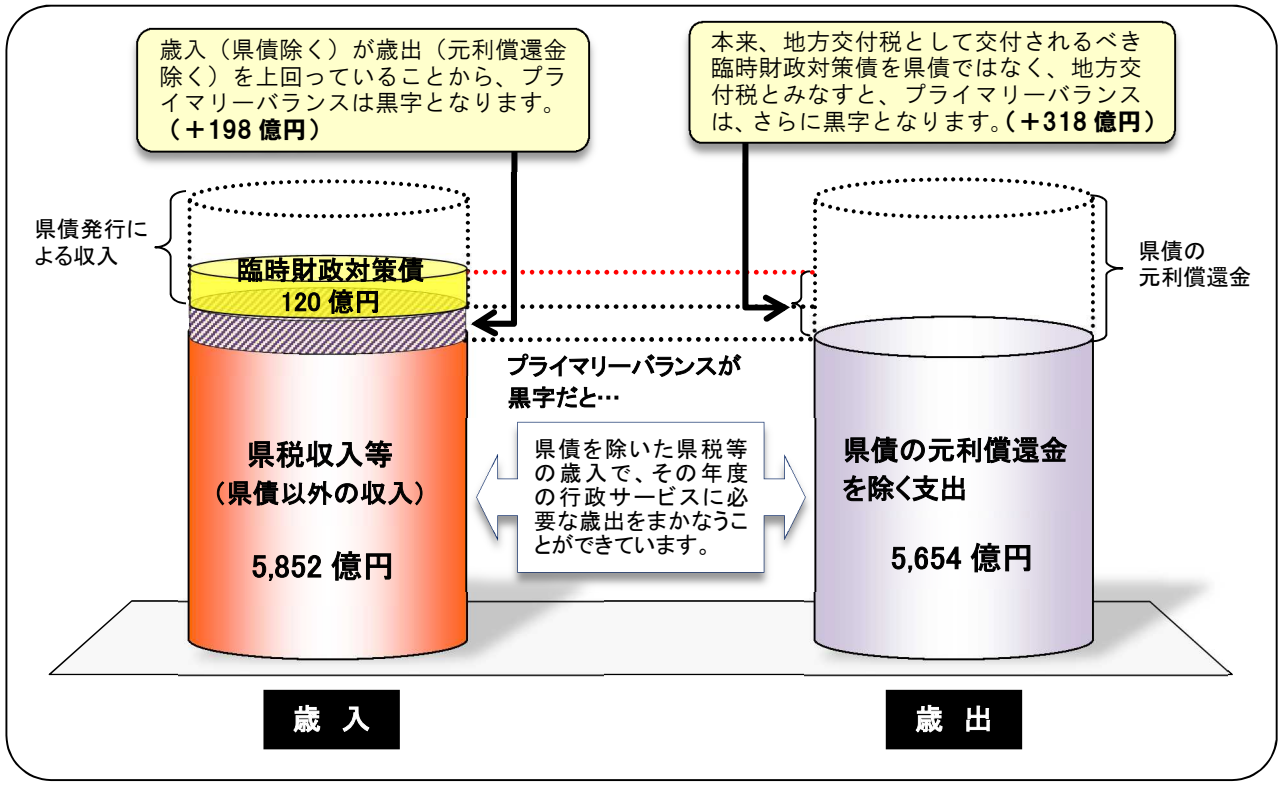
# プライマリーバランスは、当初予算比較で前年度から大幅に改善

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和4年度(2022年度)当初予算では、令和3年度から大幅に改善し、3年ぶりにプラスとなる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも改善しています。

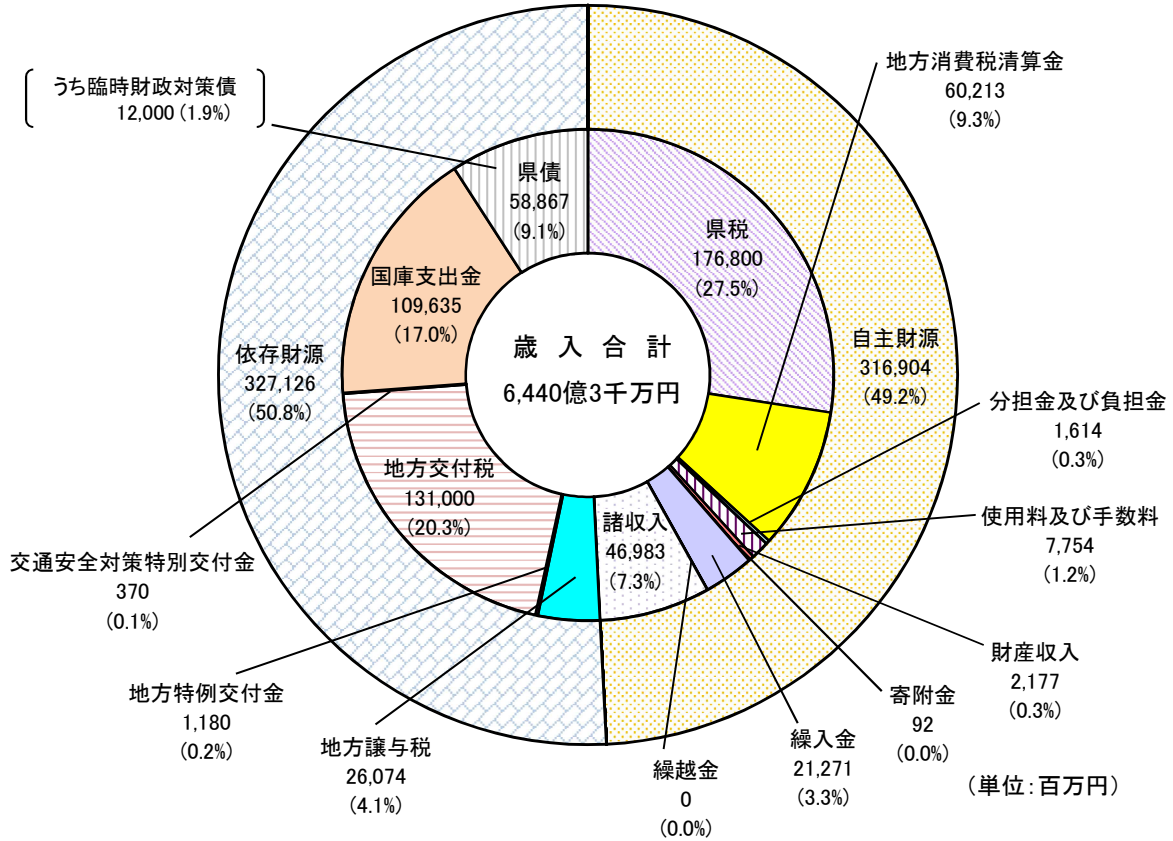


令和4年度(2022年度)のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



## 2. 歳入の概要（一般会計）

### （1）歳入予算の構成図



### （2）歳入増減の主な状況

**県税 +151 億円 (+9.3%、④1,768 億円← ③1,617 億円)**

○個人県民税 +35 億円 (+6.5%)

給与所得者に係る一人当たり給与所得の増加等により増収が見込まれることから、対前年度比 35 億円増の 572 億円を計上しています。

○法人二税 +118 億円 (+28.3%)

製造業の海外需要が回復傾向にあり、企業業績が持ち直しつつあること等により増収が見込まれることから、対前年度比 118 億円増の 534 億円を計上しています。

○地方消費税 △16 億円 (△6.1%)

輸出産業の好調を受け、輸出商品の仕入れにかかった地方消費税の還付が増加し、減収が見込まれることから、対前年度比 16 億円減の 250 億円を計上しています。

**地方譲与税 +91 億円 (+54.0%、④261 億円← ③170 億円)**

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税（国税）を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 91 億円増 (+60.7%) の 241 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 17.1 億円、都道府県自動車重量譲与税を 1.5 億円、石油ガス譲与税を 0.6 億円、森林環境譲与税を 0.5 億円計上しています。

地方交付税 +90 億円 (+7.4%、④1,310 億円← ③1,220 億円)

令和4年度(2022年度)の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税の大幅な増収とともに地方交付税総額が増加される一方、臨時財政対策債は大幅に抑制されました。また、地方交付税交付団体ベースの一般財源総額は前年度とほぼ同程度の62.0兆円が確保されています。

本県においても、法人二税等の県税や特別法人事業譲与税の増収が見込まれますが、臨時財政対策債について前年度に比べ320億円の減を見込んでいることから、本県への交付額としては、前年度に比べ90億円増の1,310億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,430 億円 (対前年度比 △230 億円 △13.9%)

国庫支出金 +119 億円 (+12.1%、④1,096 億円← ③978 億円)

(増加) 感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う増
介護保険制度運営事業費	処遇改善事業の実施に伴う増
(減少) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	R4 に活用できる財源の減
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	事業費の減
県営かんがい排水事業費	国土強靱化対策事業が R3 補正での対応となったことに伴う減

繰入金 +87 億円 (+69.1%、④213 億円← ③126 億円)

○財源不足額の増加により以下の基金の取崩し額が増加

財政調整基金 +63 億円 (+150.0%) ④105 億円 ← ③42 億円 (R4 末残高 87 億円)

県債管理基金 +25 億円 (+117.2%) ④46 億円 ← ③21 億円 (R4 末残高 50 億円)

○各基金の目的に沿って活用

CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金 +2 億円 (皆増) ④2 億円 ← ③0 億円 (R4 末残高 13 億円)

子ども・若者基金 +1 億円 (皆増) ④1 億円 ← ③0 億円 (R4 末残高 9 億円)

諸収入 △393 億円 (△45.6%、④470 億円← ③863 億円)

(増加) 建築事業費	モーターボート競走事業会計等から受託する事業量の増加
ワクチン接種業務費	広域ワクチン接種の実施による接種数等に応じた市町からの財源受入 (市町は国庫支出金を財源に県に支払う)
モーターボート競走事業会計繰入金	開催収益の増加による増 (④10 億円 ← ③6 億円)
(減少) 中小企業関係資金	制度見直しおよび新規貸付枠の減による貸付金の減少
地域総合整備事業資金	事業の完了

県債 (臨時財政対策債含む) △357 億円 (△37.8%、④589 億円← ③946 億円)

県債 ( // 除く) △37 億円 (△7.3%、④469 億円← ③506 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 緊急自然災害防止対策事業、びわ湖ホール施設整備事業費

(減少) (仮称) 彦根総合運動公園整備事業費、草津警察署移転新築の完了

○こうした結果、県債残高は、令和4年度末に1兆1,578億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,048億円となり、令和3年度末見込みより、17億円の増となっています。



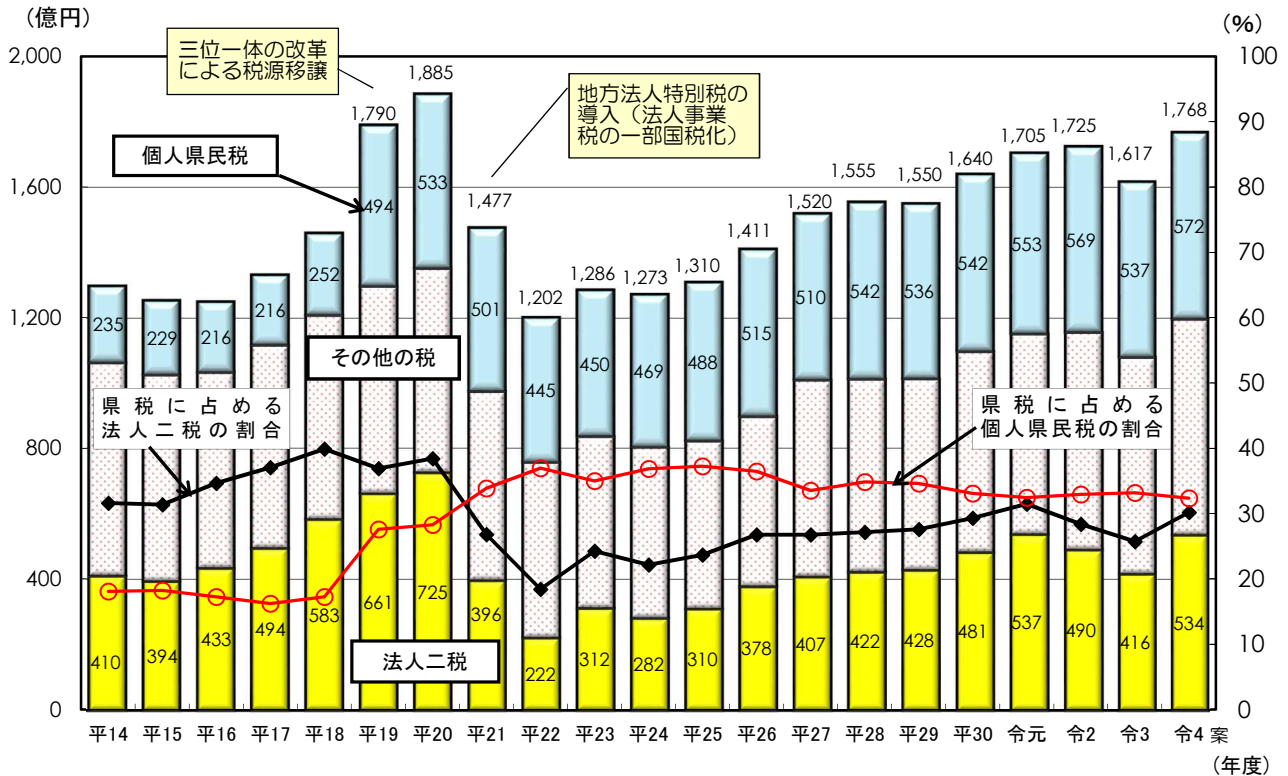
ポイント①

# 県税は、法人二税の大幅な増収等により増加

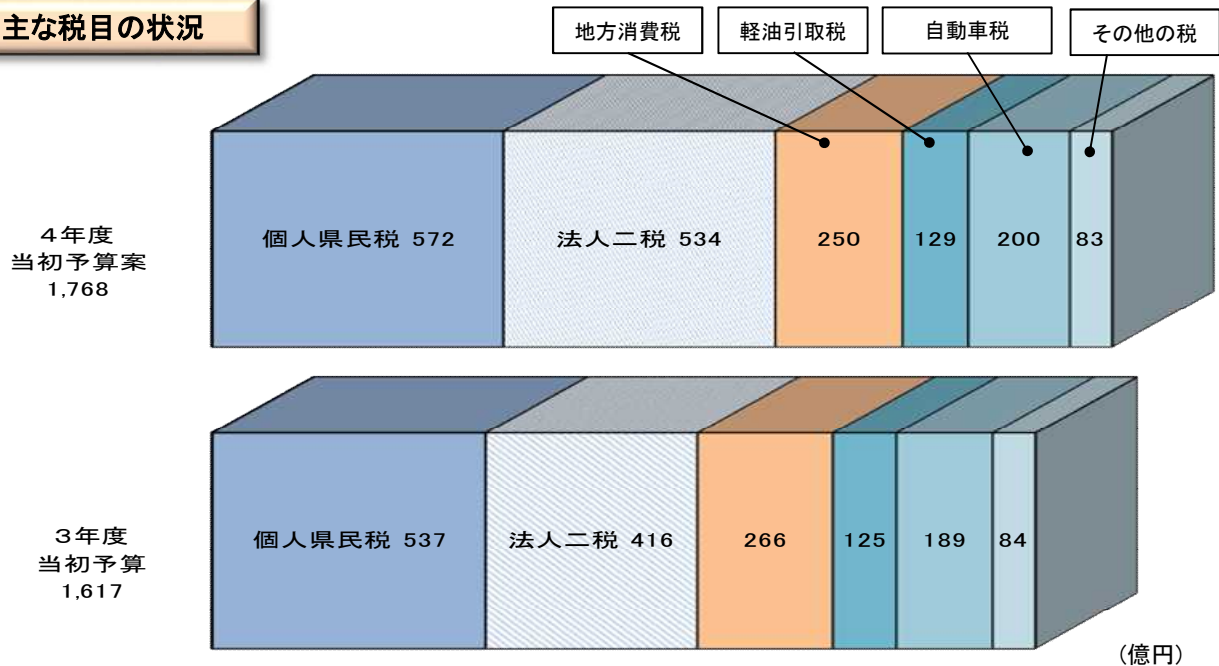
県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、151億円増（+9.3%）の1,768億円となる見込みです。製造業の海外需要が回復傾向にあり、企業業績が持ち直しつつあること等から、法人二税や個人県民税等の増収が見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



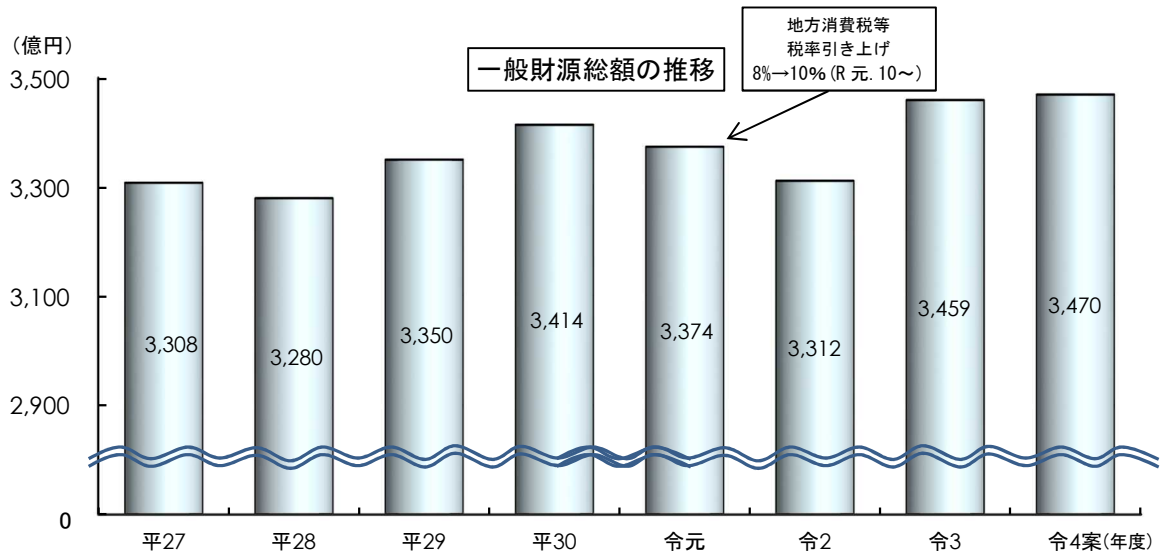
◆主な税目の状況



ポイント②

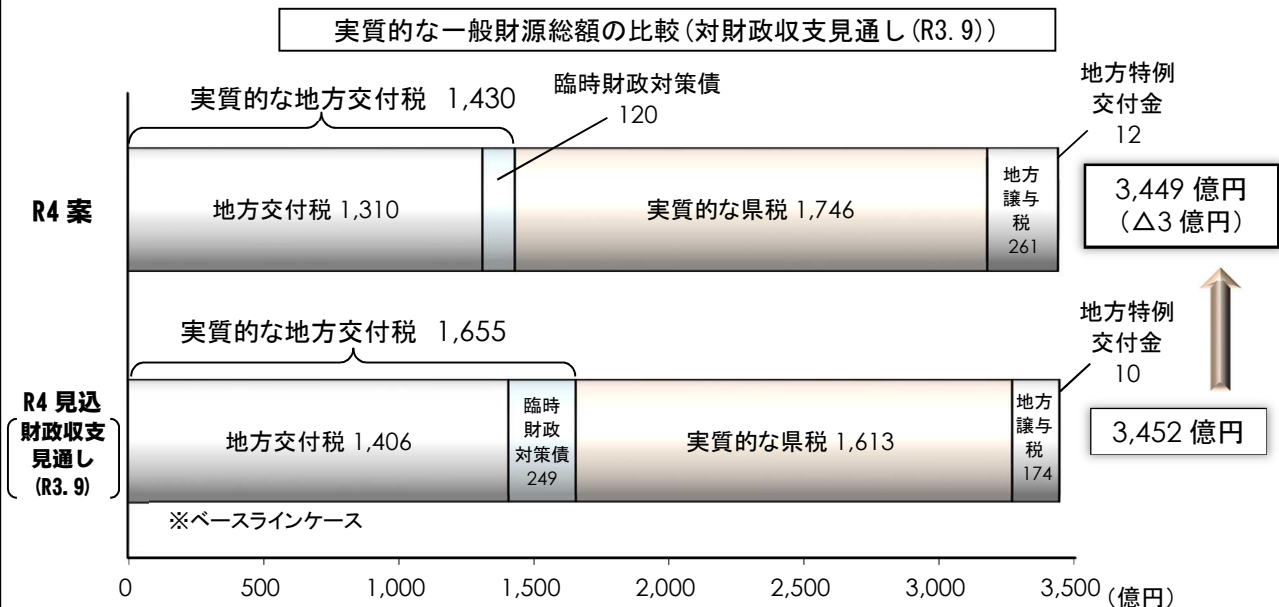
## 一般財源総額については県税などの増加により前年度から増加

令和4年度(2022年度)当初予算案における一般財源総額は、県税および地方交付税の増加が見込まれることなどにより、令和3年度(2021年度)当初予算比で11億円増(+0.3%)となり、3,470億円となる見込みです。



(注)1 令和2年度までは決算額、令和3年度は11月補正後予算額、令和4年度は当初予算(案)額です。  
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、令和3年9月の財政収支見通しの再試算との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は3億円減(△0.1%)を見込んでいます。

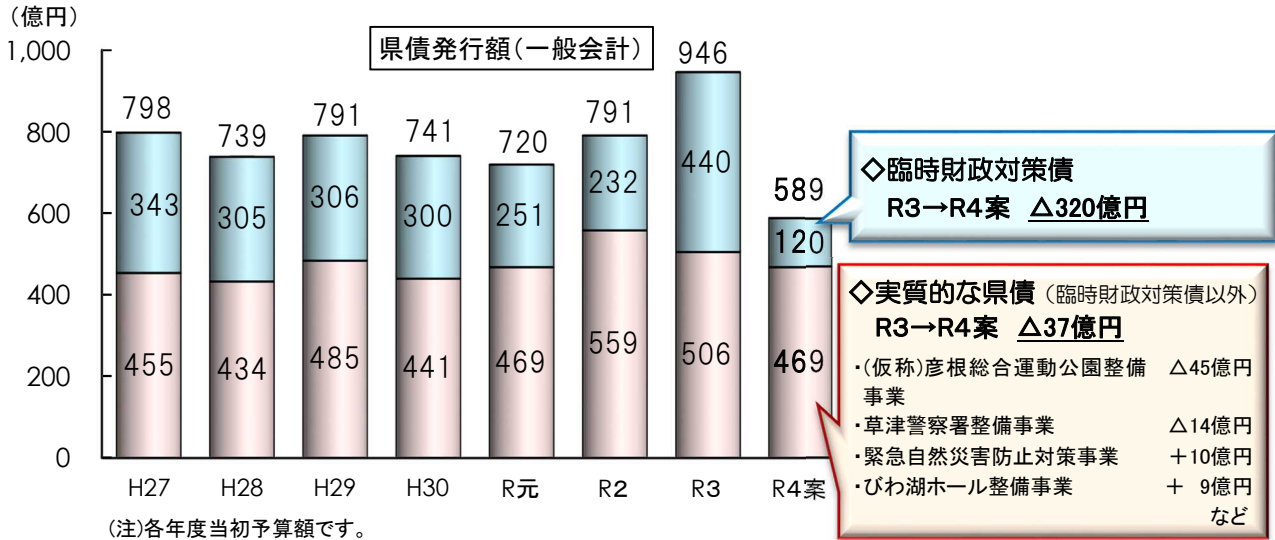


(注)実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

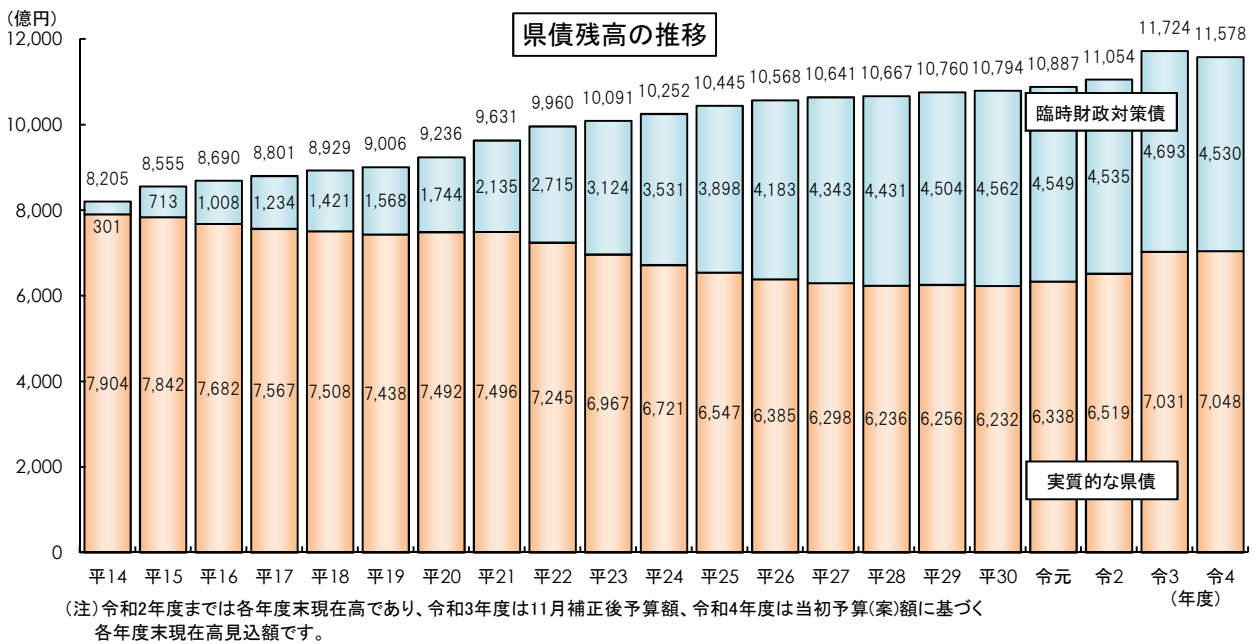
ポイント③

**県債については、抑制に努めるものの、  
臨時財政対策債を除く実質的な県債残高が増加。**

県債発行額は589億円で、対前年度当初予算比357億円(37.8%)の減となっています。これは、(仮称)彦根総合運動公園整備事業の進捗や草津警察署の移転新築の完了による発行額の減額があったことに加え、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比320億円減となったことが主な要因となっています。



これまで、年々増加している県債残高は、令和4年度末(2022年度末)には令和3年度末(2021年度末)から減少し、1兆1,578億円になる見込みですが、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は増加が見込まれます。



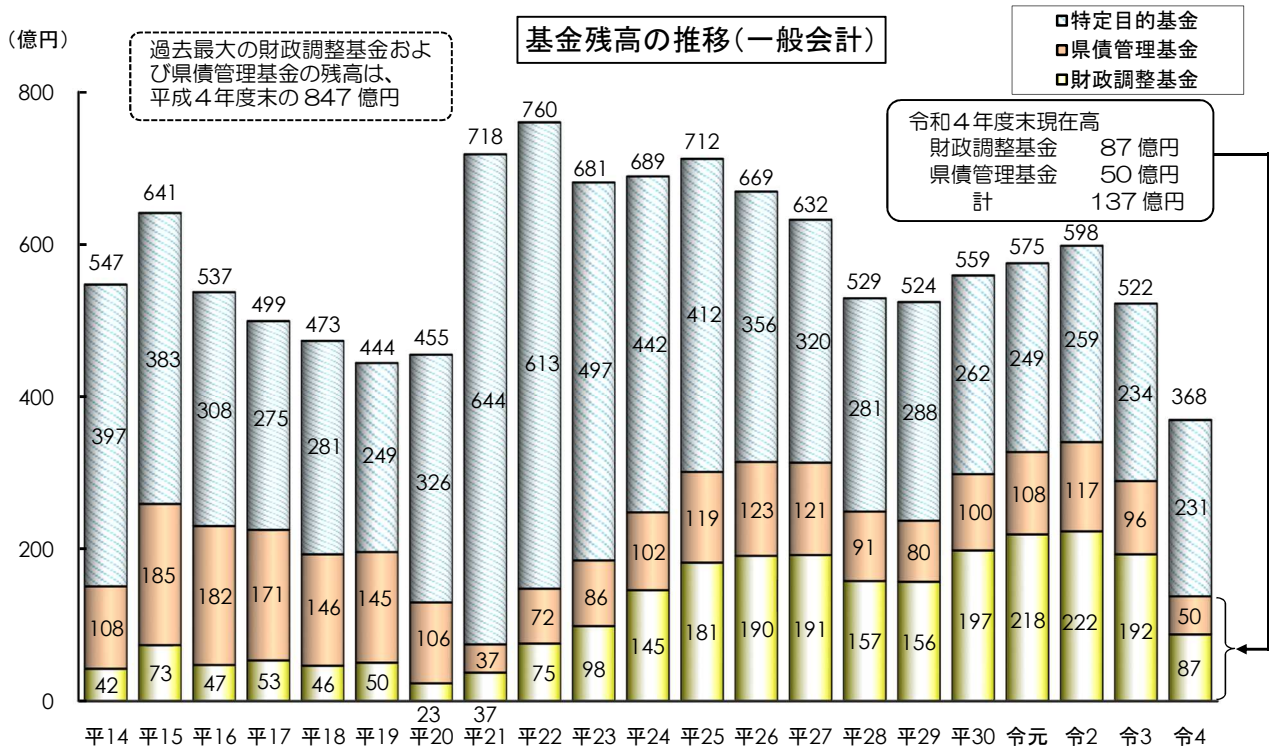
- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものを、地方交付税の財源(国税)が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、全額基準財政需要額に算入されます。

**ポイント④**

**財源調整的な基金については、取崩により残高が減少**

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で 151 億円取り崩すこととしており、令和 4 年度末の残高は両基金あわせて 137 億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



(注) 令和 2 年度までは各年度末現在高であり、令和 3 年度は 11 月補正後予算額、令和 4 年度は当初予算(案)額に基づく各年度末現在高見込額です。

**主な基金の状況**

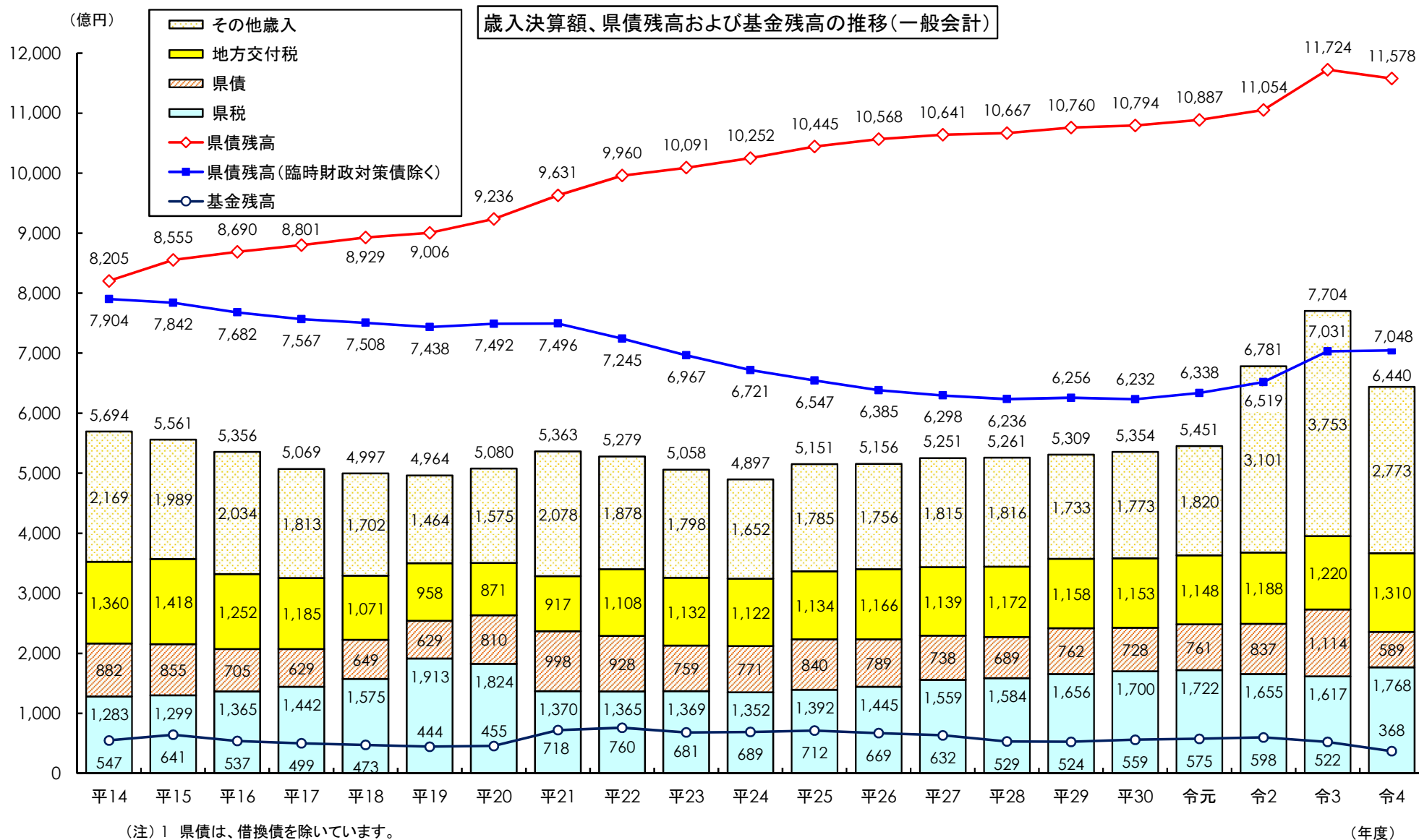
**■ 令和 4 年度中の取り崩し予定額 (億円)**

財政調整基金	105.0
県債管理基金	46.4
福祉・教育振興基金	3.5
CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金	2.5
文化財保存基金	1.4
琵琶湖管理基金	2.5
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	25.3
子育て支援対策臨時特例基金	2.0
子ども・若者基金	0.5
鉄軌道関連施設整備促進等基金	1.2

**■ 令和 4 年度末現在高見込み (億円)**

財政調整基金	86.8
県債管理基金	49.8
福祉・教育振興基金	53.1
公共建築物等長寿命化等推進基金	10.1
CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金	12.5
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	37.7
琵琶湖管理基金	14.3
後期高齢者医療財政安定化基金	16.0
子ども・若者基金	9.5
ふるさと・水と土保全基金	10.0

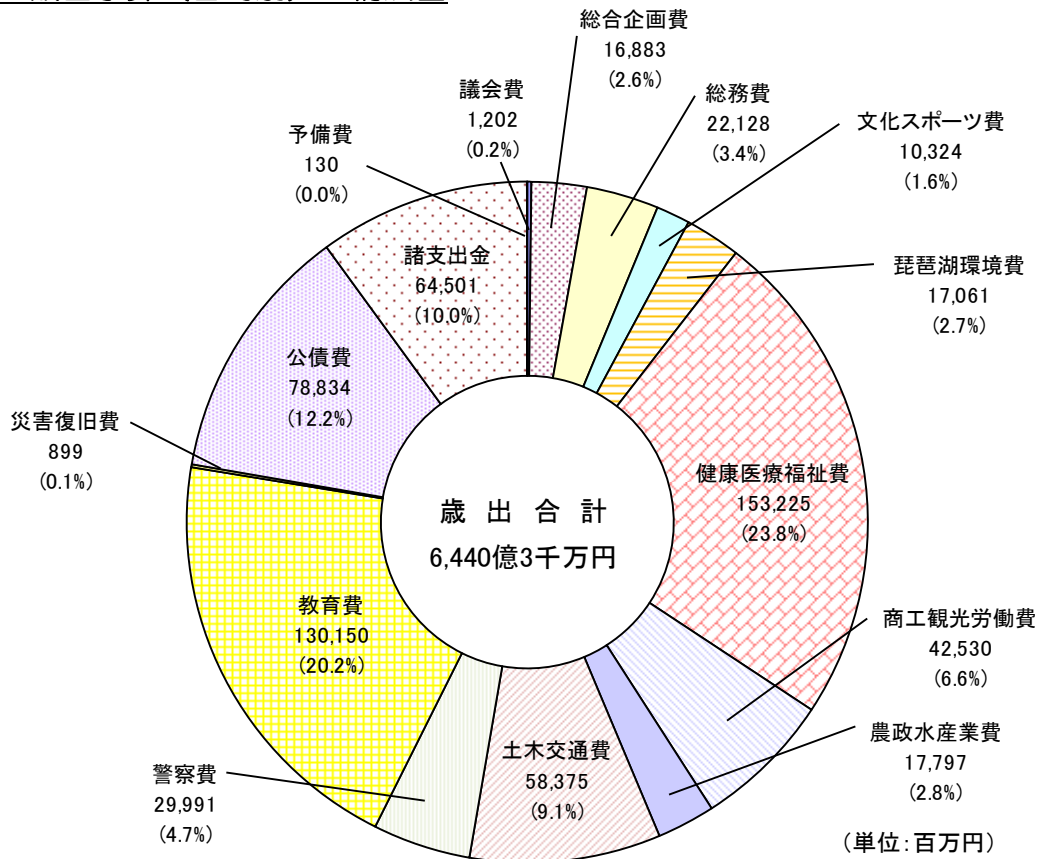




(注) 1 県債は、借換債を除いています。  
 2 令和2年度までは決算額、令和3年度は11月補正後予算額、令和4年度は当初予算(案)額です。  
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和3年度および令和4年度は見込額です。

### 3. 歳出の概要（一般会計）

#### (1) 歳出予算（目的別）の構成図



#### (2) 歳出（目的別）増減の主な状況

総合企画費 +29 億円 (+21.0%、④169 億円 ← ③140 億円)

PCR等検査無料化事業費 +21.8 億円、滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進基金積立金 +15.0 億円、防災航空体制の整備・運航費 +3.9 億円、県域映像情報発信強化事業費 +2.0 億円  
地域総合整備事業費 △15.5 億円、原子力防災対策の推進費 △3.5 億円

総務費 +9 億円 (+4.3%、④221 億円 ← ③212 億円)

選挙執行費（知事、県議（補選、一般）） +9.7 億円、選挙執行費（参議院議員） +7.8 億円、選挙執行費（衆議院議員） △9.0 億円、退職手当（知事部局） △2.9 億円

文化スポーツ費 +27 億円 (+34.8%、④103 億円 ← ③76 億円)

滋賀アリーナ整備事業費 +11.3 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +10.0 億円、（仮称）彦根総合運動公園整備事業費 +5.0 億円、文化財保存修理受託事業費 +3.9 億円  
国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +3.9 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △4.7 億円、東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業費 △2.5 億円

琵琶湖環境費 △2 億円 (△0.9%、④171 億円 ← ③173 億円)

全国植樹祭開催事業費 +3.0 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 △2.4 億円、滋賀県環境事業公社出えん金 △0.9 億円

健康医療福祉費 +202 億円 (+15.2%、④1,532 億円 ← ③1,330 億円)

感染症発生時対策費 +83.3 億円、感染症予防対策事業費 +70.0 億円、  
感染症発生動向調査事業費 +18.6 億円、介護職員等処遇改善事業費 +11.0 億円、  
滋賀県子ども・若者基金積立金 +10.0 億円、病院事業負担金 +8.0 億円、  
障害福祉職員処遇改善事業費 +4.6 億円、看護職員等処遇改善事業費 +3.1 億円、  
児童福祉施設給付事業費 +2.9 億円、国民健康保険都道府県繰出金 +2.8 億円、  
地域医師確保推進事業費 △4.8 億円、不妊治療費助成事業費 △4.1 億円

商工観光労働費 △408 億円 (△49.0%、④425 億円 ← ③833 億円)

東北部工業技術センター庁舎整備費 +4.1 億円、「今こそ滋賀」観光推進事業費 +1.0 億円、  
中小企業振興資金貸付金 △391.3 億円、中小企業振興資金利子補給事業費 △5.7 億円、  
新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業費 △5.5 億円、  
工業技術総合センター庁舎整備費 △4.1 億円、離職者早期再就職支援事業費 △3.0 億円

農政水産業費 △20 億円 (△10.2%、④178 億円 ← ③198 億円)

国営土地改良事業費負担金 +2.5 億円、土地改良公共事業 △14.1 億円、  
産地競争力の強化対策事業費 △4.8 億円、県営換地清算金 △2.5 億円

土木交通費 △12 億円 (△2.0%、④584 億円 ← ③596 億円)

受託建築事業費 +8.1 億円、県営住宅建設事業費 +7.8 億円、  
近江鉄道線再構築事業費 +3.2 億円、補助砂防障害防止対策事業費 +2.5 億円、  
補助都市計画街路事業費 +2.5 億円、補助広域河川改修事業費 +2.1 億円、  
地方合同庁舎整備事業費 +1.8 億円、単独河川改良事業費 +1.6 億円、  
単独都市公園事業費 △43.9 億円、補助都市公園事業費 △3.8 億円

警察費 △15 億円 (△4.7%、④300 億円 ← ③315 億円)

警察施設長寿命化対策経費 +2.5 億円、草津警察署移転新築経費 △17.2 億円

教育費 △22 億円 (△1.7%、④1,301 億円 ← ③1,323 億円)

県立養護学校増築事業 +3.6 億円、教職員退職手当 △12.7 億円、  
教職員給与費(退職手当以外) △9.7 億円、施設改修費(高等学校・特別支援学校) △3.1 億円

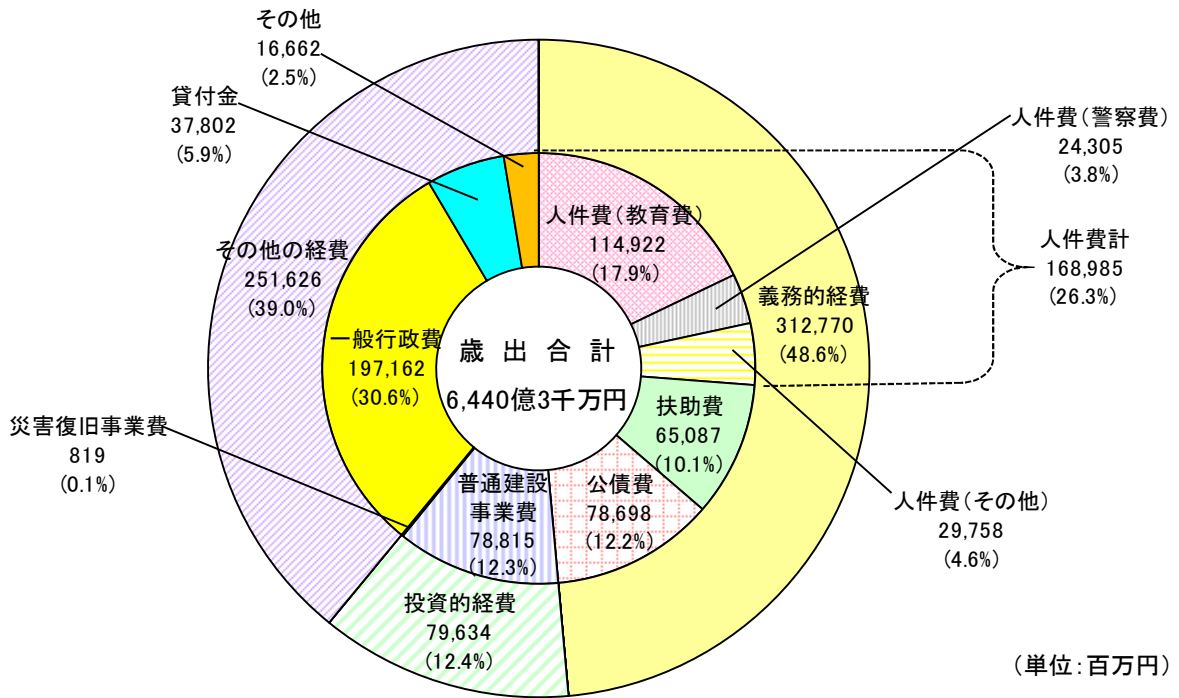
公債費 +5 億円 (+0.7%、④788 億円 ← ③783 億円)

元金 +10.8 億円、利子 △5.6 億円

諸支出金 △23 億円 (△3.5%、④645 億円 ← ③668 億円)

法人事業税市町交付金 +8.3 億円、県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +3.8 億円、  
自動車税環境性能割市町交付金 +2.2 億円、県税過誤納還付金及び還付加算金 △17.0 億円、  
地方消費税都道府県清算金 △16.1 億円、地方消費税市町交付金 △4.7 億円

### (3) 歳出予算（性質別）の構成図



### (4) 歳出（性質別）増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,690 億円で 26.3%となっており、前年度より 25 億円（1.5%）減少しています。これは、給与改定（△25 億円）や退職者数の減少による退職手当の減（△17 億円）などによるものです。

「扶助費」は 651 億円、全体の 10.1%で、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等により前年度に比べ 3 億円（0.4%）増加しています。また、「公債費」は 787 億円、全体の 12.2%で、元金償還金の増により、前年度より 5 億円（0.7%）増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、48.6%で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加しています。

人件費 △25 億円（△1.5%、④1,690 億円 ← ③1,715 億円）

職員定数の増 +4.3 億円、臨時講師 +2.8 億円、会計年度任用職員 +1.3 億円、  
給与改定 △24.7 億円、退職手当 △17.1 億円

扶助費 +3 億円（+0.4%、④651 億円 ← ③648 億円）

感染症発生時対策費 +6.8 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.9 億円、  
不妊治療費助成事業費 △3.8 億円、施設型給付・地域型保育給付費 △1.7 億円

公債費 +5 億円（+0.7%、④787 億円 ← ③782 億円）

元金 +10.8 億円、利子 △5.6 億円



「投資的経費」は796億円で、全体の12.4%を占めており、滋賀アリーナやびわ湖ホールの整備経費などが増加するものの、(仮称)彦根総合運動公園整備の事業進捗や、草津警察署移転新築の完了などにより、全体として40億円(△4.7%)減少しています。

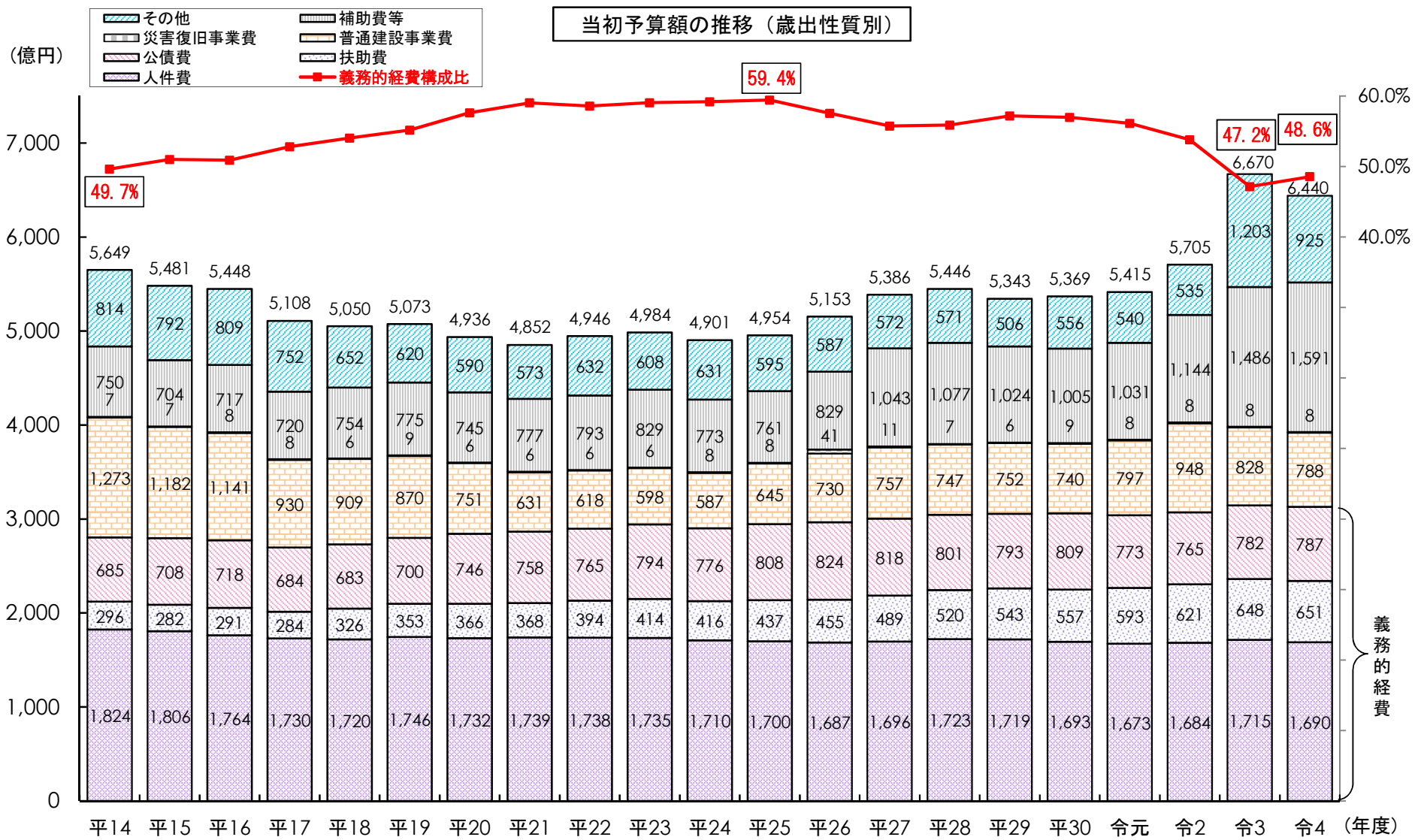
普通建設事業費(補助) △28億円(△7.8%、④334億円 ← ③362億円)

県営住宅建設事業費 +7.1億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 +2.8億円、補助都市計画街路事業費 +2.5億円、補助広域河川改修事業費 +2.1億円、草津警察署移転新築経費 △15.2億円、土地改良公共事業費 △14.1億円、産地競争力の強化対策事業費 △4.8億円、原子力防災対策の推進費 △3.8億円、補助都市公園事業費 △3.8億円

普通建設事業費(単独) △26億円(△6.6%、④365億円 ← ③391億円)

滋賀アリーナ整備事業費 +9.9億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +10.0億円、東北部工業技術センター庁舎整備費 +4.2億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +3.4億円、警察施設長寿命化対策経費 +2.5億円、老人福祉施設整備費補助金 +2.5億円、単独都市公園事業費 △44.0億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △7.5億円、工業技術総合センター庁舎整備費 △4.2億円、県営換地清算金 △2.5億円

歳出全体の39.0%を占める「その他の経費」については、「積立金」が令和4年度に新設するCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進基金および子ども・若者基金への積立金の増などに伴い21億円(65.7%)の増、「一般行政経費」が感染症発生時対策費や感染症予防対策事業費の増などに伴い209億円(11.9%)の増となっているものの、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金や地域総合整備事業費貸付金の減などに伴い406億円(51.8%)の減などとなっていることから、全体としては172億円(6.4%)の減となっています。



# 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。  
令和4年度当初予算案における状況は次のとおりです。

## 引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

<b>歳入</b>	<b>引上げ分の地方消費税収</b>	<b>16,651 百万円</b>
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

<b>歳出</b>	<b>社会保障施策に要する経費</b>	<b>77,444 百万円</b>
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	15,125,129	1,205,071	<b>8,102,132</b>	5,817,926
	障害者福祉事業	12,090,382	1,194,346	<b>1,019,777</b>	9,876,259
	高齢者福祉事業	1,735,972	582,228	<b>507,636</b>	646,108
	生活保護事業	1,335,563	875,290	<b>45,440</b>	414,833
	母子福祉事業	361,265	119,130	<b>20,008</b>	222,127
	低所得者支援事業	8,541	6,405	<b>177</b>	1,959
	その他	174,125	4,013	<b>169,754</b>	358
	小計	30,830,977	3,986,483	<b>9,864,924</b>	16,979,570
社会 保険	後期高齢者医療事業	15,902,099	121,774	<b>1,757,543</b>	14,022,782
	介護保険事業	16,321,735	0	<b>2,401,689</b>	13,920,046
	国民健康保険事業	10,848,701	7,729	<b>1,901,853</b>	8,939,119
	小計	43,072,535	129,503	<b>6,061,085</b>	36,881,947
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,561,153	1,288,324	<b>506,565</b>	766,264
	医療に係る施策事業	844,313	525,158	<b>217,821</b>	101,334
	その他	134,648	128,534	<b>505</b>	5,609
	小計	3,540,114	1,942,016	<b>724,891</b>	873,207
合 計	77,443,626	6,058,002	<b>16,650,900</b>	54,734,724	

### ○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

**11,049,118 千円**

<主な施策の内容>

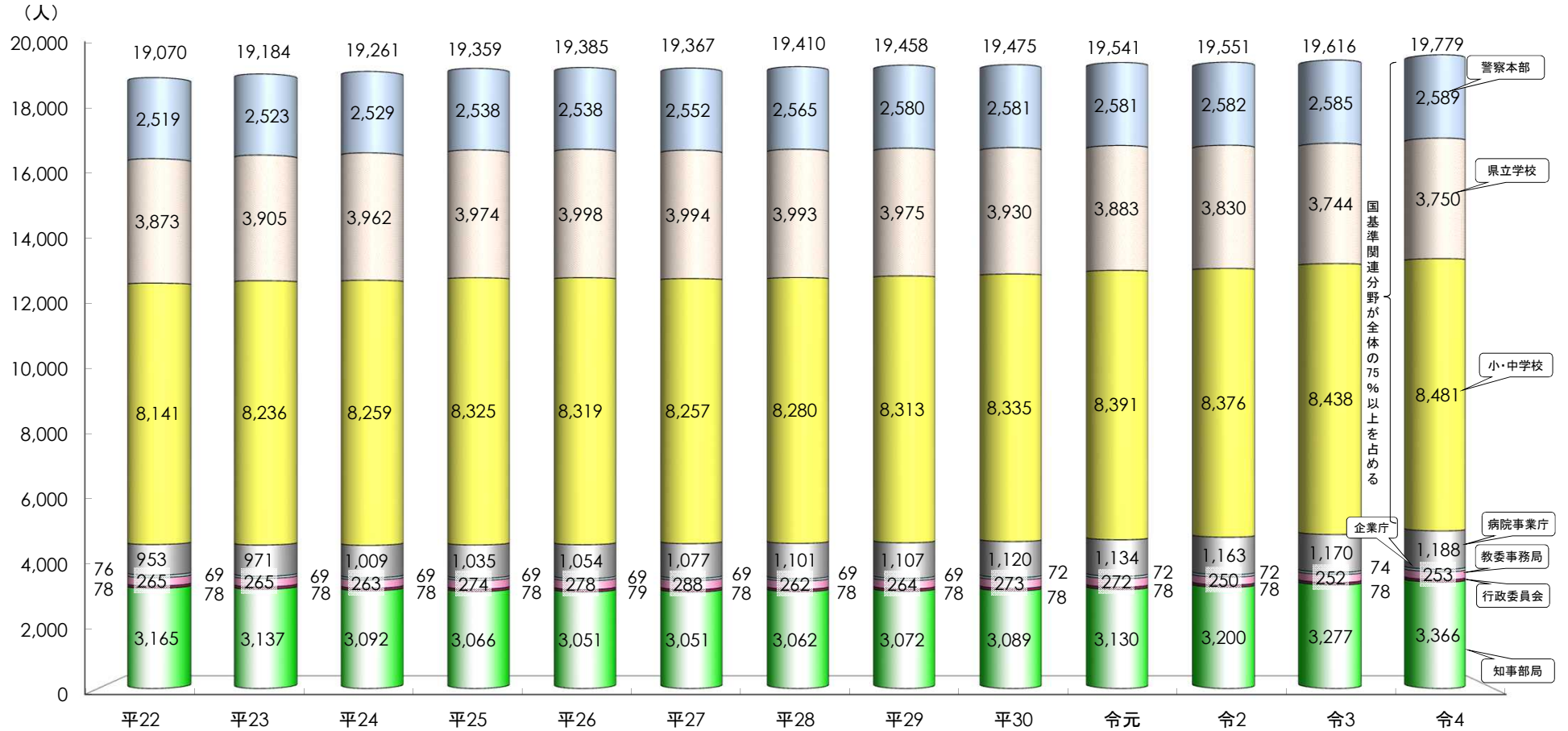
・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	5,970,245 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	707,282 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	497,119 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	352,385 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	407,258 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	325,863 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,841,201 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,274,496 千円)

### ○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

**5,601,782 千円**

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,930,206 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	671,576 千円

### 平成22～令和4年度 部門別定数





## 令和4年度当初予算案の概要について

### 1 一般会計予算

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度		比 較		伸び率(%)		
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C	
予 算 額	644,030	666,980	770,440	△ 22,950	△ 126,410	△3.4%	△16.4%	
性 質 別 内 訳	人 件 費	168,985	171,531	170,677	△ 2,546	△ 1,692	△1.5%	△1.0%
	退 職 手 当	13,823	15,532	15,532	△ 1,709	△ 1,709	△11.0%	△11.0%
	退 職 手 当 以 外	155,162	155,999	155,145	△ 837	17	△0.5%	0.0%
	行 政 経 費	396,347	417,279	521,593	△ 20,932	△ 125,246	△5.0%	△24.0%
	公 債 費	78,698	78,170	78,170	528	528	0.7%	0.7%

### 2 特別会計予算(10会計)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
予 算 額	249,273	233,329	233,329	15,944	15,944	6.8%	6.8%

### 3 企業会計予算(5会計)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
収 益 的 支 出	115,714	102,745	123,667	12,969	△ 7,953	12.6%	△6.4%
資 本 的 支 出	25,943	29,573	31,337	△ 3,630	△ 5,394	△12.3%	△17.2%

1 一般会計

(単位：百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	予算額		当初予算額		現計額	対当初	対現計	対当初	対現計	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	(A-B)	(A-C)	A/B	A/C	
歳	議会費	1,202	0.2	1,235	0.2	1,235	△ 33	△ 33	△ 2.7	△ 2.7
	総合企画費	16,883	2.6	13,953	2.1	17,686	2,930	△ 803	21.0	△ 4.5
	総務費	22,128	3.4	21,213	3.2	21,366	915	762	4.3	3.6
	文化スポーツ費	10,324	1.6	7,657	1.2	7,673	2,667	2,651	34.8	34.5
	琵琶湖環境費	17,061	2.7	17,220	2.6	17,423	△ 159	△ 362	△ 0.9	△ 2.1
	健康医療福祉費	153,225	23.8	132,987	19.9	162,727	20,238	△ 9,502	15.2	△ 5.8
	商工観光労働費	42,530	6.6	83,378	12.5	115,149	△ 40,848	△ 72,619	△ 49.0	△ 63.1
	農政水産業費	17,797	2.8	19,827	3.0	24,762	△ 2,030	△ 6,965	△ 10.2	△ 28.1
	土木交通費	58,375	9.1	59,536	8.9	90,942	△ 1,161	△ 32,567	△ 2.0	△ 35.8
	警察費	29,991	4.7	31,457	4.7	31,425	△ 1,466	△ 1,434	△ 4.7	△ 4.6
	教育費	130,150	20.2	132,378	19.9	133,372	△ 2,228	△ 3,222	△ 1.7	△ 2.4
	災害復旧費	899	0.1	879	0.1	1,420	20	△ 521	2.3	△ 36.7
	公債費	78,834	12.2	78,293	11.7	78,293	541	541	0.7	0.7
	諸支出金	64,501	10.0	66,837	10.0	66,837	△ 2,336	△ 2,336	△ 3.5	△ 3.5
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
歳出合計	644,030	100.0	666,980	100.0	770,440	△ 22,950	△ 126,410	△ 3.4	△ 16.4	
組 係 員 等 別 等 含 内 訳	知事公室	4,763	0.7	2,100	0.3	5,733	2,663	△ 970	126.9	△ 16.9
	総合企画部	12,121	1.9	11,900	1.8	12,000	221	121	1.9	1.0
	総務部	26,648	4.1	25,818	3.9	26,070	830	578	3.2	2.2
	文化スポーツ部	10,343	1.6	7,671	1.2	7,687	2,672	2,656	34.8	34.5
	琵琶湖環境部	17,096	2.7	17,207	2.6	17,410	△ 111	△ 314	△ 0.6	△ 1.8
	健康医療福祉部	153,249	23.8	132,997	19.9	162,737	20,252	△ 9,488	15.2	△ 5.8
	商工観光労働部	42,538	6.6	83,385	12.5	115,156	△ 40,847	△ 72,618	△ 49.0	△ 63.1
	農政水産部	17,985	2.8	20,001	3.0	24,965	△ 2,016	△ 6,980	△ 10.1	△ 28.0
	土木交通部	58,902	9.2	60,093	9.0	92,005	△ 1,191	△ 33,103	△ 2.0	△ 36.0
	警察本部	29,991	4.7	31,457	4.7	31,425	△ 1,466	△ 1,434	△ 4.7	△ 4.6
	教育委員会	126,929	19.7	129,091	19.4	129,992	△ 2,162	△ 3,063	△ 1.7	△ 2.4
	公債費	78,834	12.2	78,293	11.7	78,293	541	541	0.7	0.7
	諸支出金	64,501	10.0	66,837	10.0	66,837	△ 2,336	△ 2,336	△ 3.5	△ 3.5
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
	歳 入	※ 県税	176,800	27.5	161,700	24.2	161,700	15,100	15,100	9.3
※ 地方消費税清算金		60,213	9.3	61,559	9.2	61,559	△ 1,346	△ 1,346	△ 2.2	△ 2.2
地方譲与税		26,074	4.1	16,927	2.5	16,927	9,147	9,147	54.0	54.0
地方特例交付金		1,180	0.2	1,320	0.2	1,320	△ 140	△ 140	△ 10.6	△ 10.6
地方交付税		131,000	20.3	122,000	18.3	122,000	9,000	9,000	7.4	7.4
交通安全対策特交金		370	0.1	360	0.1	360	10	10	2.8	2.8
※ 分担金及び負担金		1,614	0.3	1,644	0.2	2,882	△ 30	△ 1,268	△ 1.8	△ 44.0
※ 使用料及び手数料		7,754	1.2	7,774	1.2	7,774	△ 20	△ 20	△ 0.3	△ 0.3
国庫支出金		109,635	17.0	97,771	14.7	182,446	11,864	△ 72,811	12.1	△ 39.9
※ 財産収入		2,177	0.3	2,365	0.4	2,365	△ 188	△ 188	△ 8.0	△ 8.0
※ 寄附金		92	0.0	77	0.0	77	15	15	20.1	20.1
※ 繰入金		21,271	3.3	12,579	1.9	11,625	8,692	9,646	69.1	83.0
※ 繰越金		0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
※ 諸収入		46,983	7.3	86,332	12.9	87,975	△ 39,349	△ 40,992	△ 45.6	△ 46.6
県債		58,867	9.1	94,572	14.2	111,430	△ 35,705	△ 52,563	△ 37.8	△ 47.2
地財措置によるもの	20,033	3.1	51,974	7.8	54,866	△ 31,941	△ 34,833	△ 61.5	△ 63.5	
上記以外(通常債)	38,834	6.0	42,598	6.4	56,564	△ 3,764	△ 17,730	△ 8.8	△ 31.3	
歳入合計	644,030	100.0	666,980	100.0	770,440	△ 22,950	△ 126,410	△ 3.4	△ 16.4	
※ 自主財源	316,904	49.2	334,030	50.0	335,957	△ 17,126	△ 19,053	△ 5.1	△ 5.7	
依存財源	327,126	50.8	332,950	50.0	434,483	△ 5,824	△ 107,357	△ 1.7	△ 24.7	

注1 県債のうち、地方財政措置によるもの…財源対策債、臨時財政対策債

注2 「令和3年度 現計額 (C)」は令和3年度11月補正後の予算額です。

1 - (2) 性 質 別

(単位：百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		対 前 年 度		対前年度伸率	
	予 算 額 (A)	構成比	(A)のうち一財		当 初 額 (B)	現 計 額 (C)	対 当 初 (A-B)	対 現 計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
			(D)	D/A						
※1 人 件 費	168,985	26.3	144,179	85.3	171,531	170,677	△ 2,546	△ 1,692	△ 1.5	△ 1.0
ア 教 育 費	114,922	17.9	92,002	80.1	117,345	117,344	△ 2,423	△ 2,422	△ 2.1	△ 2.1
イ 警 察 費	24,305	3.8	23,846	98.1	24,428	24,428	△ 123	△ 123	△ 0.5	△ 0.5
ウ そ の 他	29,758	4.6	28,331	95.2	29,758	28,905	0	853	0.0	3.0
2 一 般 行 政 費	197,162	30.6	127,009	64.4	176,262	242,097	20,900	△ 44,935	11.9	△ 18.6
3 投 資 的 経 費	79,634	12.4	6,458	8.1	83,600	120,865	△ 3,966	△ 41,231	△ 4.7	△ 34.1
(1)普通建設事業費	78,815	12.3	6,434	8.2	82,791	119,503	△ 3,976	△ 40,688	△ 4.8	△ 34.0
ア 補 助 事 業	33,373	5.2	482	1.4	36,196	74,478	△ 2,823	△ 41,105	△ 7.8	△ 55.2
農 林	9,751	1.5	73	0.7	12,092	16,293	△ 2,341	△ 6,542	△ 19.4	△ 40.2
土 木	20,107	3.1	264	1.3	19,150	52,905	957	△ 32,798	5.0	△ 62.0
そ の 他	3,515	0.6	145	4.1	4,954	5,280	△ 1,439	△ 1,765	△ 29.0	△ 33.4
イ 単 独 事 業	36,522	5.7	5,951	16.3	39,114	37,249	△ 2,592	△ 727	△ 6.6	△ 2.0
農 林	1,175	0.2	520	44.3	1,210	1,266	△ 35	△ 91	△ 2.9	△ 7.2
土 木	23,820	3.7	681	2.9	27,946	25,675	△ 4,126	△ 1,855	△ 14.8	△ 7.2
そ の 他	11,527	1.8	4,750	41.2	9,958	10,308	1,569	1,219	15.8	11.8
ウ 直 轄 事 業	6,456	1.0	1	0.0	6,210	6,401	246	55	4.0	0.9
農 林	784	0.1	0	0.0	538	718	246	66	45.8	9.1
土 木	5,672	0.9	1	0.0	5,672	5,683	-△ 11	-	-△ 0.2	-
エ 受 託 事 業	2,464	0.4	-	-	1,271	1,375	1,193	1,089	93.9	79.2
農 林	10	0.0	-	-	4	4	6	6	172.7	172.7
土 木	591	0.1	-	-	504	608	87	△ 17	17.3	△ 2.8
そ の 他	1,863	0.3	-	-	763	763	1,100	1,100	144.1	144.1
(2)災害復旧事業費	819	0.1	24	2.9	809	1,362	10	△ 543	1.2	△ 39.9
ア 補 助 事 業	651	0.1	12	1.8	642	1,063	9	△ 412	1.5	△ 38.8
農 林	199	0.0	12	5.8	190	218	9	△ 19	5.0	△ 8.6
土 木	452	0.1	0	0.0	452	845	-△ 393	-	-△ 46.6	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 単 独 事 業	168	0.0	12	7.0	167	299	1	△ 131	0.3	△ 43.8
農 林	12	0.0	12	100.0	11	12	1	0	4.9	△ 2.2
土 木	156	0.0	-	-	156	287	-△ 131	-	-△ 45.6	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 直 轄 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 維 持 補 修 費	2,693	0.4	1,767	65.6	2,604	2,632	89	61	3.4	2.3
※5 扶 助 費	65,087	10.1	58,721	90.2	64,833	65,791	254	△ 704	0.4	△ 1.1
※6 公 債 費	78,698	12.2	78,313	99.5	78,170	78,170	528	528	0.7	0.7
7 積 立 金	5,259	0.8	3,891	74.0	3,173	3,401	2,086	1,858	65.7	54.6
8 出 資 金	1,384	0.2	1,287	93.0	1,338	1,338	46	46	3.4	3.4
9 貸 付 金	37,802	5.9	162	0.4	78,420	78,420	△ 40,618	△ 40,618	△ 51.8	△ 51.8
10 繰 出 金	7,196	1.1	7,196	100.0	6,919	6,919	277	277	4.0	4.0
11 予 備 費	130	0.0	130	100.0	130	130	-	-	-	-
計	644,030	100.0	429,113	66.6	666,980	770,440	△ 22,950	△ 126,410	△ 3.4	△ 16.4
※うち義務的経費	312,770	48.6	281,213	89.9	314,534	314,638	△ 1,764	△ 1,868	△ 0.6	△ 0.6

注3「令和3年度 現計額 (C)」は令和3年度11月補正後の予算額です。

## 2 特別会計

(単位：百万円)

会計名	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	A/B %	A/C %
市町振興資金貸付事業	267	322	322	△55	△55	△17.1	△17.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	229	238	238	△9	△9	△3.7	△3.7
中小企業支援資金貸付事業	1,509	1,512	1,512	△3	△3	△0.2	△0.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	264	208	208	56	56	26.8	26.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	31	31	31	-	-	△0.6	△0.6
公債管理	127,725	112,620	112,620	15,105	15,105	13.4	13.4
国民健康保険事業	114,613	114,924	114,924	△311	△311	△0.3	△0.3
土地取得事業	2,019	1,131	1,131	888	888	78.5	78.5
用品調達事業	703	630	630	73	73	11.6	11.6
収入証紙	1,913	1,713	1,713	200	200	11.7	11.7
合計	249,273	233,329	233,329	15,944	15,944	6.8	6.8

## 3 企業会計（支出）

(単位：百万円)

会計名	令和4年度 予算額 (A)		令和3年度				対前年度増加額			
			当初予算額 (B)		現計予算額 (C)		対当初 (A-B)		対現計 (A-C)	
	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的
モーターボート競走事業	64,450	1,025	51,109	1,124	72,029	2,873	13,341	△99	△7,579	△1,848
琵琶湖流域下水道事業	20,685	11,890	20,658	14,288	20,660	14,303	27	△2,398	25	△2,413
病院事業	25,407	4,020	25,700	3,726	25,700	3,726	△293	294	△293	294
工業用水道事業	990	1,306	1,039	1,454	1,039	1,454	△49	△148	△49	△148
水道用水供給事業	4,182	7,702	4,239	8,981	4,239	8,981	△57	△1,279	△57	△1,279
合計	115,714	25,943	102,745	29,573	123,667	31,337	12,969	△3,630	△7,953	△5,394

## 一 般 会 計 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額		年 度	予 算 額	
		伸 率			伸 率
昭和27年度	2,683	24.2	62	332,770	3.8
28	4,101	52.9	63	361,300	8.6
29	4,510	10.0	平成元年度	390,388	8.1
30	5,646	25.2	2	430,218	10.2
31	6,079	7.7	3	477,032	10.9
32	6,474	6.5	4	501,630	5.2
33	8,298	28.2	5	534,380	6.5
34	9,416	13.5	6	584,430	9.4
	<7,653>	<△7.8>	7	581,243	△0.5
35	11,818	25.5	8	586,980	1.0
		<54.4>	9	590,345	0.6
36	13,602	15.1	10	586,840	△0.6
37	17,032	25.2	11	582,880	△0.7
38	18,093	6.2	12	579,570	△0.6
39	20,205	11.7	13	579,630	0.0
40	22,597	11.8	14	564,890	△2.5
41	27,423	21.4	15	548,070	△3.0
42	30,840	12.5	16	544,820	△0.6
43	35,307	14.5	17	510,770	△6.2
44	41,916	18.7	18	504,980	△1.1
45	49,348	17.7	19	507,310	0.5
46	58,846	19.2	20	493,557	△2.7
47	74,431	26.5	21	485,180	△1.7
48	97,941	31.6	22	494,630	1.9
49	115,751	18.2	23	498,380	0.8
50	128,937	11.4	24	490,080	△1.7
51	142,780	10.7	25	495,430	1.1
52	168,650	18.1	26	515,310	4.0
53	201,558	19.5	27	538,550	4.5
54	228,078	13.2	28	544,580	1.1
55	242,428	6.3	29	534,300	△1.9
56	262,208	8.2	30	536,920	0.5
57	275,230	5.0	令和元年度	541,480	0.8
58	281,430	2.3	2	570,500	5.4
59	290,730	3.3	3	666,980	16.9
60	303,060	4.2	4	644,030	△3.4
61	320,670	5.8			

(注) 昭和34年度は当初予算が骨格予算であったため、上段に6月補正後予算額を、下段に<>書きで骨格予算額を記載している。

基金に関する調 ( R4 当 初 )

(単位 百万円)

基金名	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度				令和4年度			
		積み立て(B)		取り崩し(C)		令和3年度末 現在高見込 (D) A+B-C=D	積み立て (E)	取り崩し (F)	令和4年度末 現在高見込 (G) D+E-F=G
		当初	11月補正後	当初	11月補正後				
財政調整基金	22,249	3	3	4,200	3,076	19,176	6	10,500	8,682
県債管理基金(通常)	11,674	39	39	2,137	2,137	9,576	45	4,642	4,979
小計	33,923	42	42	6,337	5,213	28,752	51	15,142	13,661
滋賀応援基金	188	28	28	133	187	29	33	28	34
東海道新幹線新駅地域振興等基金	390			68	68	322		51	271
福祉・教育振興基金	5,830	1	1	172	172	5,659	2	349	5,312
文化振興基金	942			28	28	914	1	28	887
琵琶湖管理基金	1,864			182	182	1,682		251	1,431
琵琶湖研究基金	37					37			37
環境保全基金	387			61	61	326		61	265
産業廃棄物発生抑制等推進基金	54	24	24	41	41	37	34	38	33
森林整備地域活動支援基金	30			5	5	25		4	21
森林整備担い手対策基金	779			38	38	741		55	686
琵琶湖森林づくり基金	224	700	700	816	816	108	705	811	2
災害救助基金	854	55	55	9	9	900	41	11	930
平和祈念館整備運営基金	140			43	43	97		48	49
介護保険財政安定化基金	715	33	33	100	100	648	34	100	582
国民健康保険広域化等支援基金	419	8	8			427	8		435
後期高齢者医療財政安定化基金	1,236	182	182			1,418	182		1,600
医師確保対策基金	167			39	39	128		18	110
在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	44			2	2	42		2	40
子育て支援対策臨時特例基金	804			488	488	316	93	200	209
中小企業活性化推進基金	234			27	27	207		83	124
工業技術振興基金	269			44	44	225		55	170
ふるさと・水と土保全基金	1,115			56	56	1,059		60	999
農地中間管理事業推進基金	38		154	21	21	171			171
鉄軌道関連施設整備促進等基金	342			50	50	292		120	172
近江大橋等維持修繕基金	955			24	24	931	2	24	909
警察本部庁舎整備基金	47					47			47
県立大学整備基金	67					67			67
国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会運営等基金	3,770	26	26			3,796	26	50	3,772
文化財保存基金	492			141	147	345		143	202
がん対策推進基金	62			7	7	55		8	47
地域医療介護総合確保基金	1,981	2,021	2,095	2,590	2,700	1,376	1,492	2,534	334
公共建築物等長寿命化等推進基金	1,006					1,006			1,006
森林整備支援等基金	21	53	53	63	63	11	53	64	
新型コロナウイルス感染症対策基金	186			186	186				
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	150			150	150				
CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金							1,501	249	1,252
子ども・若者基金							1,000	52	948
その他基金計	25,839	3,131	3,359	5,584	5,754	23,444	5,207	5,497	23,154
一般会計計	59,762	3,173	3,401	11,921	10,967	52,196	5,258	20,639	36,815
公共用地先行取得事業債管理基金	1,452	496	496	134	134	1,813	458	1,060	1,211
土地開発基金	7,634	1	1			7,635	2		7,637
普通会計計	68,848	3,670	3,898	12,055	11,101	61,644	5,718	21,699	45,663
公営競技施設整備基金	1,204	1	1			1,205	1	181	1,025
国民健康保険財政安定化基金	4,691	1	1	135	135	4,557	1	2,167	2,391
合 計	74,743	3,672	3,900	12,190	11,236	67,406	5,720	24,047	49,079
県債管理基金(満括)	15,000	3,333	3,333	3,333	3,333	15,000	3,500	3,333	15,167

※令和2年度末現在高は決算ベース

# 県 税 収 入 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年度区分 税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度 当初比	
																増 減 額	比 率
県 民 税	58,812	96.8	60,933	103.6	60,304	99.0	62,325	103.4	63,989	102.7	62,280	97.3	57,690	92.6	62,248	4,558	107.9
（ 個 人 ）	51,002	99.1	54,188	106.2	53,639	99.0	54,249	101.1	55,347	102.0	56,874	102.8	53,675	94.4	57,157	3,482	106.5
（ 法 人 ）	7,154	83.3	6,278	87.8	6,100	97.2	7,509	123.1	8,034	107.0	4,923	61.3	3,650	74.1	4,770	1,120	130.7
（ 利 子 割 ）	656	90.2	467	71.2	565	121.0	567	100.4	608	107.2	483	79.4	365	75.6	321	△ 44	87.9
事 業 税	34,911	114.6	37,275	106.8	38,095	102.2	42,051	110.4	47,174	112.2	45,708	96.9	39,249	85.9	50,422	11,173	128.5
（ 個 人 ）	1,326	104.1	1,327	100.1	1,405	105.9	1,430	101.8	1,535	107.3	1,648	107.4	1,285	78.0	1,783	498	138.8
（ 法 人 ）	33,585	115.1	35,948	107.0	36,690	102.1	40,621	110.7	45,639	112.4	44,060	96.5	37,964	86.2	48,639	10,675	128.1
地 方 消 費 税	20,947	170.9	19,969	95.3	18,901	94.7	21,041	111.3	20,125	95.6	25,912	128.8	26,606	102.7	24,986	△ 1,620	93.9
（ 譲 渡 割 ）	20,690	171.5	19,689	95.2	18,704	95.0	20,900	111.7	19,959	95.5	25,674	128.6	26,444	103.0	24,795	△ 1,649	93.8
（ 貨 物 割 ）	257	134.6	280	108.9	197	70.4	141	71.6	166	117.7	238	143.4	162	68.1	191	29	117.9
不 動 産 取 得 税	3,643	100.4	3,501	96.1	3,630	103.7	3,219	88.7	4,062	126.2	3,774	92.9	4,301	114.0	3,658	△ 643	85.0
県 た ば こ 税	1,528	92.9	1,556	101.8	1,467	94.3	1,428	97.3	1,398	97.9	1,386	99.1	1,413	101.9	1,448	35	102.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,119	96.6	1,055	94.3	1,051	99.6	1,010	96.1	940	93.1	977	103.9	991	101.4	1,021	30	103.0
軽 油 引 取 税	12,178	101.2	12,088	99.3	11,780	97.5	12,416	105.4	13,021	104.9	13,026	100.0	12,502	96.0	12,936	434	103.5
自 動 車 税	17,949	98.4	17,685	98.5	17,865	101.0	18,172	101.7	18,682	102.8	19,394	103.8	18,905	97.5	20,027	1,122	105.9
自動車税・種別割	17,949	98.4	17,685	98.5	17,865	101.0	18,172	101.7	18,033	99.2	17,893	99.2	17,849	99.8	18,334	485	102.7
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	649	皆増	1,501	231.3	1,056	70.4	1,693	637	160.3
鉦 区 税	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	6	85.7	6	0	100.0
狩 猟 税	14	73.7	13	92.9	13	100.0	13	100.0	13	100.0	12	92.3	13	108.3	13	0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	27	93.1	36	133.3	25	69.4	33	132.0	24	72.7	24	100.0	24	100.0	35	11	145.8
（旧法による税） 料飲税・特消税・自取税	865	100.9	1,382	159.8	1,862	134.7	2,285	122.7	1,065	46.6	0	0.0	0	0.0	0	0	0
計 ①	152,000	107.7	155,500	102.3	155,000	99.7	164,000	105.8	170,500	104.0	172,500	101.2	161,700	93.7	176,800	15,100	109.3
（計の内訳） 法 人 二 税 ②	40,739	107.9	42,226	103.7	42,790	101.3	48,130	112.5	53,673	111.5	48,983	91.3	41,614	85.0	53,409	11,795	128.3
そ の 他 諸 税	111,261	107.7	113,274	101.8	112,210	99.1	115,870	103.3	116,827	100.8	123,517	105.7	120,086	97.2	123,391	3,305	102.8
法人二税の割合 ②/①	26.8		27.2		27.6		29.3		31.5		28.4		25.7		30.2		

(注) 旧法による税：料飲税は「料理飲食等消費税」、特消税は「特別地方消費税」、自取税は「自動車取得税」

補助公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業名	平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	
土地改良	27,954	28,928	28,432	28,372	25,287	24,033	21,460	20,640	19,934	18,440	17,000	15,013	13,856	11,447	9,707	84.8%	9,752	100.5%	6,195	63.5%	6,120	98.8%	5,367	87.7%	3,660	68.2%														
補助造林	1,075	1,050	1,136	1,182	1,277	1,343	1,278	1,428	1,419	1,603	1,346	1,236	1,121	983	935	95.1%	813	87.0%	555	68.3%	844	152.1%	746	88.4%	720	96.5%														
補助林道	1,645	1,647	1,654	1,775	1,901	1,928	1,787	1,688	1,760	1,724	1,466	1,213	1,139	842	472	56.1%	527	111.7%	318	60.3%	217	68.2%	271	124.9%	204	75.3%														
治山	4,581	4,686	4,902	5,347	5,139	5,061	4,628	4,506	4,734	4,997	4,198	3,589	3,442	2,524	2,227	88.2%	1,998	89.7%	1,167	58.4%	1,296	111.1%	1,195	92.2%	1,213	101.5%														
農林補助計	35,255	36,311	36,124	36,676	33,604	32,365	29,153	28,262	27,847	26,764	24,010	21,051	19,558	15,796	13,341	84.5%	13,090	98.1%	8,235	62.9%	8,477	102.9%	7,579	89.4%	5,797	76.5%														
道路	13,165	14,011	14,296	14,561	13,239	10,992	9,916	9,335	10,315	11,447	12,009	13,626	14,299	12,744	13,743	107.8%	12,696	92.4%	12,666	99.8%	11,229	88.7%	12,084	107.6%	11,973	99.1%														
河川	11,946	11,088	10,366	10,854	10,598	12,420	11,463	8,990	8,110	7,393	6,269	6,099	6,155	5,397	5,204	96.4%	4,545	87.3%	4,263	93.8%	3,925	92.1%	3,940	100.4%	3,000	76.1%														
ダム	2,916	2,958	3,107	2,820	3,285	3,603	5,684	4,196	6,213	4,798	1,625	604	389	470	1,383	294.3%	1,320	95.4%	512	38.8%	238	46.5%	184	77.3%	185	100.5%														
砂防	5,608	5,970	6,289	6,226	6,754	6,960	6,719	5,980	6,273	6,650	5,774	5,261	5,293	4,261	4,454	104.5%	4,380	98.3%	4,309	98.4%	3,813	88.5%	2,865	75.1%	2,703	94.3%														
港湾	1,460	1,220	490	1,013	355	246	60	25	30	90	141	126	90	108	77	71.3%	377	489.6%	213	56.5%	396	185.9%	310	78.3%	5	1.6%														
漁港		30	80	100	35	25	135																																	
都市計画	2,992	3,569	3,761	4,136	4,249	3,639	3,237	2,008	2,213	3,281	3,605	3,458	4,643	3,245	2,227	68.6%	1,438	64.6%	1,310	91.1%	1,615	123.3%	1,330	82.4%	1,628	122.4%														
県営住宅	871	1,051	2,047	320	991	776	545	715	1,040	672	843	1,404	994	473	360	76.1%	463	128.6%	764	165.0%	933	122.1%	229	24.5%	358	156.3%														
調整推進費	43	46	50	49	52	49	26	27	24	26	30	25	25	30	28	93.3%	27	96.4%	22	81.5%	16	72.7%	14	87.5%	15	107.1%														
土木補助計	39,001	39,943	40,486	40,079	39,558	38,710	37,785	31,276	34,218	34,357	30,296	30,603	31,888	26,728	27,476	102.8%	25,246	91.9%	24,059	95.3%	22,165	92.1%	20,956	94.5%	19,867	94.8%														
補助事業計	74,256	76,254	76,610	76,755	73,162	71,075	66,938	59,538	62,065	61,121	54,306	51,654	51,446	42,524	40,817	96.0%	38,336	93.9%	32,294	84.2%	30,642	94.9%	28,535	93.1%	25,664	89.9%														
国営土地改良負担金	2,327	2,928	2,734	3,185	3,152	3,160	3,094	3,320	3,430	3,530	3,890	4,303	3,908	4,043	2,575	63.7%	2,949	114.5%	2,739	92.9%	2,041	74.5%	2,036	99.8%	130	6.4%														
直轄道路負担金	5,026	5,255	5,327	5,364	5,335	5,413	4,725	4,950	5,597	6,248	5,686	6,866	7,146	7,550	7,732	102.4%	8,205	106.1%	7,946	96.8%	8,833	111.2%	4,923	55.7%	4,567	92.8%														
直轄河川負担金	2,801	2,599	2,802	2,729	3,194	4,313	4,252	5,279	5,333	5,264	4,621	4,146	3,811	1,189	1,181	99.3%	1,141	96.6%	1,110	97.3%	888	80.0%	570	64.2%	373	65.4%														
直轄砂防負担金	184	154	135	150	150	150	148	145	100	104	94	89	70	68	66	97.1%	64	97.0%	64	100.0%	78	121.9%	74	94.9%	74	100.0%														
土木小計	8,011	8,008	8,264	8,243	8,679	9,876	9,125	10,374	11,030	11,616	10,401	11,101	11,027	8,807	8,979	102.0%	9,410	104.8%	9,120	96.9%	9,799	107.4%	5,567	56.8%	5,014	90.1%														
直轄負担金計	10,338	10,936	10,998	11,428	11,831	13,036	12,219	13,694	14,460	15,146	14,291	15,404	14,935	12,850	11,554	89.9%	12,359	107.0%	11,859	96.0%	11,840	99.8%	7,603	64.2%	5,144	67.7%														
合計	84,594	87,190	87,608	88,183	84,993	84,111	79,157	73,232	76,525	76,267	68,597	67,058	66,381	55,374	52,371	94.6%	50,695	96.8%	44,153	87.1%	42,482	96.2%	36,138	85.1%	30,808	85.3%														
流域下水道	17,386	19,029	20,566	22,034	23,948	20,800	19,721	18,481	20,571	17,179	18,858	17,274	16,573	16,503	12,407	75.2%	10,546	85.0%	10,420	98.8%	6,897	66.2%	7,013	101.7%	7,024	100.2%														
総計	101,980	106,219	108,174	110,217	108,941	104,911	98,878	91,713	97,096	93,446	87,455	84,332	82,954	71,877	64,778	90.1%	61,241	94.5%	54,573	89.1%	49,379	90.5%	43,151	87.4%	37,832	87.7%														

※事業費=当初

ダム+河川	14,862	14,046	13,473	13,674	13,883	16,023	17,147	13,186	14,323	12,191	7,894	6,703	6,544	5,867	6,587	112.3%	5,865	89.0%	4,775	81.4%	4,163	87.2%	4,124	99.1%	3,185	77.2%											
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



補助公共事業推移（当初予算ベース）

（百万円）

事業名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		ピーク時との比較		
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率			
土地改良	4,267	116.6%	3,976	93.2%	4,482	112.7%	5,012	111.8%	4,659	93.0%	5,420	116.3%	5,448	100.5%	7,389	135.6%	8,335	112.8%	7,465	89.6%	11,336	6,053	81.1%	53.4%	21.3%
補助造林	720	100.0%	720	100.0%	673	93.5%	823	122.3%	836	101.6%	831	99.4%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	831	100.0%	100.0%	51.8%
補助林道	194	95.1%	145	74.7%	145	100.0%	145	100.0%	146	100.7%	145	99.3%	142	97.9%	136	95.8%	149	109.6%	145	97.3%	145	124	85.5%	85.5%	6.4%
治山	1,194	98.4%	1,543	129.2%	2,344	151.9%	1,551	66.2%	1,550	99.9%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,667	107.5%	1,667	100.0%	1,550	93.0%	1,551	1,550	100.0%	99.9%	29.0%
農林補助計	6,375	110.0%	6,384	100.1%	7,644	119.7%	7,531	98.5%	7,191	95.5%	7,946	110.5%	7,971	100.3%	10,023	125.7%	10,982	109.6%	9,991	91.0%	13,863	8,558	85.7%	61.7%	23.3%
道路	12,431	103.8%	13,278	106.8%	13,778	103.8%	14,195	103.0%	14,289	100.7%	14,391	100.7%	14,424	100.2%	14,242	98.7%	20,771	145.8%	14,413	69.4%	33,954	14,415	100.0%	42.5%	69.4%
河川	3,006	100.2%	3,006	100.0%	3,497	116.3%	3,701	105.8%	3,705	100.1%	3,087	83.3%	3,112	100.8%	3,114	100.1%	5,895	189.3%	3,080	52.2%	5,800	3,349	108.7%	57.7%	27.0%
ダム	255	137.8%	252	98.8%	217	86.1%	242	111.5%	189	78.1%	189	100.0%	189	100.0%	196	103.7%	196	100.0%	206	105.1%	243	202	98.1%	83.1%	3.3%
砂防	2,669	98.7%	2,674	100.2%	2,725	101.9%	2,920	107.2%	2,966	101.6%	2,933	98.9%	2,816	96.0%	2,565	91.1%	3,446	134.3%	2,774	80.5%	3,921	2,955	106.5%	75.4%	42.5%
港湾	11	220.0%	16	145.5%	149	931.3%	134	89.9%	129	96.3%	47	36.4%	50	106.4%	44	88.0%	44	100.0%	44	100.0%	114	44	100.0%	38.6%	3.0%
漁港																									
都市計画	1,574	96.7%	1,587	100.8%	1,509	95.1%	1,712	113.5%	1,688	98.6%	1,974	116.9%	2,406	121.9%	2,692	111.9%	3,412	126.7%	2,502	73.3%	12,743	2,372	94.8%	18.6%	51.1%
県営住宅	367	102.5%	273	74.4%	211	77.3%	174	82.5%	5	2.9%	36	720.0%	50	138.9%	506	1012.0%	20	4.0%	216	1080.0%	216	925	428.2%	428.2%	45.2%
調整推進費	26	173.3%	26	100.0%	25	96.2%	28	112.0%	29	103.6%	28	96.6%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	28	100.0%	100.0%	53.8%
土木補助計	20,339	102.4%	21,112	103.8%	22,111	104.7%	23,106	104.5%	23,000	99.5%	22,685	98.6%	23,075	101.7%	23,387	101.4%	33,812	144.6%	23,263	68.8%	57,019	24,290	104.4%	42.6%	60.0%
補助事業計	26,714	104.1%	27,496	102.9%	29,755	108.2%	30,637	103.0%	30,191	98.5%	30,631	101.5%	31,046	101.4%	33,410	107.6%	44,794	134.1%	33,254	74.2%	70,882	32,848	98.8%	46.3%	42.8%
国営土地改良負担金	73	56.2%	109	149.3%	227	208.3%	236	104.0%	757	320.8%	853	112.7%	430	50.4%	437	101.6%	492	112.6%	538	109.3%	719	792	147.2%	110.2%	18.4%
直轄道路負担金	4,567	100.0%	3,086	67.6%	3,086	100.0%	3,500	113.4%	3,500	100.0%	3,500	100.0%	4,500	128.6%	5,000	111.1%	5,500	110.0%	5,500	100.0%	5,500	5,500	100.0%	100.0%	62.3%
直轄河川負担金	227	60.9%	200	88.1%	152	76.0%	152	100.0%	152	100.0%	172	113.2%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	182	172	100.0%	94.5%	3.2%
直轄砂防負担金	74	100.0%	40	54.1%	0	皆減	[H3の204が最大]																		
土木小計	4,868	97.1%	3,326	68.3%	3,238	97.4%	3,652	112.8%	3,652	100.0%	3,672	100.5%	4,672	127.2%	5,172	110.7%	5,672	109.7%	5,672	100.0%	5,682	5,672	100.0%	99.8%	48.8%
直轄負担金計	4,941	96.0%	3,435	69.5%	3,465	100.9%	3,888	112.2%	4,409	113.4%	4,525	102.6%	5,102	112.8%	5,609	109.9%	6,164	109.9%	6,210	100.7%	6,401	6,464	104.1%	101.0%	42.0%
合計	31,655	102.7%	30,931	97.7%	33,220	107.4%	34,525	103.9%	34,600	100.2%	35,156	101.6%	36,148	102.8%	39,019	107.9%	50,958	130.6%	39,464	77.4%	77,283	39,312	99.6%	50.9%	44.6%
流域下水道	6,021	85.7%	5,576	92.6%	7,686	137.8%	7,859	102.3%	7,899	100.5%	7,857	99.5%	6,757	86.0%	6,811	100.8%	8,481	124.5%	8,775	103.5%	8,775	7,724	88.0%	88.0%	32.3%
総計	37,676	99.6%	36,507	96.9%	40,906	112.0%	42,384	103.6%	42,499	100.3%	43,013	101.2%	42,905	99.7%	45,830	106.8%	59,439	129.7%	48,239	81.2%	86,058	47,036	97.5%	54.7%	42.7%

※事業費＝当初

ダム+河川	3,261	102.4%	3,258	99.9%	3,714	114.0%	3,943	106.2%	3,894	98.8%	3,276	84.1%	3,301	100.8%	3,310	100.3%	6,091	184.0%	3,286	53.9%	6,043	3,551	108.1%	58.8%	20.7%
-------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------

単独公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度								
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率						
土	道路改築	10,477	12,627	15,227	15,677	16,197	14,510	14,694	13,096	11,423	10,704	9,279	5,158	5,233	3,181	3,046	95.8%	3,332	109.4%	1,070	32.1%	1,027	96.0%	1,359	132.3%	974	71.7%	958	98.4%	
	防雪	202	202	202	252	402	502	474	400	340	359	359	50	100	85	115	135.3%	63	54.8%	16	25.4%	15	93.8%							
	災害防除	300	300	500	550	750	950	950	800	715	879	829	300	326	290	290	100.0%	342	117.9%	73	21.3%	45	61.6%							
	交通安全	1,300	1,300	1,350	1,350	1,600	1,800	1,646	1,403	1,192	1,212	1,162	715	715	620	660	106.5%	660	100.0%	379	57.4%	375	98.9%	18	4.8%	41	227.8%	30	73.2%	
	道路補修	3,828	4,678	5,678	6,428	7,028	7,528	6,146	5,882	5,975	6,533	6,033	5,037	4,757	4,516	4,596	101.8%	4,792	104.3%	4,547	94.9%	4,648	102.2%	4,648	100.0%	4,688	100.9%	4,088	87.2%	
	橋りょう補修	250	250	300	300	580	580	580	500	425	383	383																		
	道路計	16,357	19,357	23,257	24,557	26,557	25,870	24,490	22,081	20,070	20,070	18,045	11,260	11,131	8,692	8,707	100.2%	9,189	105.5%	6,085	66.2%	6,110	100.4%	6,025	98.6%	5,703	94.7%	5,076	89.0%	
木	河川改良	4,697	5,705	6,805	7,245	7,805	7,517	6,570	6,096	5,487	5,487	4,938	3,500	3,500	2,564	2,564	100.0%	2,157	84.1%	988	45.8%	1,134	114.8%	1,558	137.4%	1,340	86.0%	2,358	176.0%	
	みずべみらい生	1,941	2,433	2,933	3,043	3,283	3,283	3,110	2,616	2,453	2,453	2,208	1,226	1,228	1,011	1,318	130.4%	1,109	84.1%	1,086	97.9%	1,506	138.7%	1,023	67.9%	2,572	251.4%	2,083	81.0%	
	流域治水 (水害に強い地域づくり)																	98	皆増	52	53.1%	26	50.0%	22	84.6%					
	河川計	6,638	8,138	9,738	10,288	11,088	10,800	9,680	8,712	7,940	7,940	7,146	4,726	4,728	3,575	3,882	108.6%	3,364	86.7%	2,126	63.2%	2,666	125.4%	2,603	97.6%	3,912	150.3%	4,441	113.5%	
	通常砂防	1,199	1,462	1,856	1,933	2,150	2,038	1,663	1,523	1,351	1,361	1,220	1,090	1,090	909	850	93.5%	689	81.1%	255	37.0%	250	98.0%	220	88.0%	230	104.5%	237	103.0%	
	砂防維持	46	46	82	110	190	202	200	180	162	162	154	80	100	95	95	100.0%	95	100.0%	70	73.7%	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	80	114.3%	
	砂防調査	272	402	402	402	402	402	362	326	308	308	279	134	134																
林	市町村急傾斜地補	282	360	383	414	414	432	387	324	279	279	252	222	222	162	163	100.6%	163	100.1%	163	100.0%	163	100.0%	163	100.0%	190	116.6%	179	94.3%	
	ふれあい溪流	60	89	136	150	53	56	48	41	50	40	30	10	10																
	砂防計	1,859	2,359	2,859	3,009	3,209	3,130	2,660	2,394	2,150	2,150	1,935	1,536	1,556	1,166	1,108	95.0%	947	85.5%	488	51.5%	483	99.0%	453	93.8%	490	108.2%	496	101.2%	
	土木計	24,854	29,854	35,854	37,854	40,854	39,800	36,830	33,187	30,160	30,160	27,126	17,522	17,415	13,433	13,697	102.0%	13,500	98.6%	8,699	64.4%	9,259	106.4%	9,081	98.1%	10,105	111.3%	10,013	99.1%	
	農	単独林道	43	43	43	43	47	36	30	27	25	25	23	16	16	9	9	100.0%	9	100.0%	6	66.7%	2	33.3%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
林	単独治山	140	140	140	140	151	151	181	163	148	148	133	97	97	56	59	105.4%	45	76.3%	15	33.3%	23	153.3%	15	65.2%	15	100.0%	15	100.0%	
	小規模土地改良	324	344	411	431	371	294	265	238	217	217	195	170	161	100	55	55.0%	80	145.5%	56	70.0%	56	100.0%	21	37.5%	7	33.3%	7	100.0%	
	農林計	507	527	594	614	569	481	476	428	390	390	351	283	274	165	123	74.5%	134	108.9%	77	57.5%	81	105.2%	38	46.9%	24	63.2%	24	100.0%	
合計	25,361	30,381	36,448	38,468	41,423	40,281	37,306	33,615	30,550	30,550	27,477	17,805	17,689	13,598	13,820	101.6%	13,634	98.7%	8,776	64.4%	9,340	106.4%	9,119	97.6%	10,129	111.1%	10,037	99.1%		
対前年度増減額	2,477	5,020	6,067	2,020	2,955	▲ 1,142	▲ 2,975	▲ 3,692	▲ 3,065	0	▲ 3,073	▲ 9,672	▲ 116	▲ 4,091	222		▲ 186		▲ 4,858		564		▲ 221		1,010		▲ 92			

単独公共事業推移（当初予算ベース）

事業	年度	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度			ピーク時との比較
		事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	増減	伸び率	事業費	増減	伸び率	事業費	増減	伸び率	
土	道路改築	1,161	121.2%	1,185	102.1%	1,185	100.0%	1,585	133.8%	1,585	100.0%	1,785	112.6%	1,785	100.0%	1,785	0	100.0%	1,848	63	103.5%	1,960	112	106.1%	12.1%
	防雪																								
	災害防除																								
	交通安全	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	120	90	400.0%	125	5	104.2%	130	5	104.0%	7.2%
	道路補修	4,088	100.0%	5,119	125.2%	5,219	102.0%	5,219	100.0%	5,419	103.8%	5,619	103.7%	5,623	100.1%	6,323	700	112.4%	6,195	▲128	98.0%	6,213	18	100.3%	82.5%
	橋りょう補修																								
	道路計	5,279	104.0%	6,334	120.0%	6,434	101.6%	6,834	106.2%	7,034	102.9%	7,434	105.7%	7,438	100.1%	8,228	790	110.6%	8,168	▲60	99.3%	8,303	135	101.7%	31.3%
河川改良	2,349	99.6%	3,349	142.6%	3,349	100.0%	3,749	111.9%	3,949	105.3%	4,349	110.1%	4,199	96.6%	4,521	322	107.7%	4,699	178	103.9%	4,855	156	103.3%	62.2%	
みずべみらい再	2,083	100.0%	2,583	124.0%	2,583	100.0%	2,783	107.7%	2,883	103.6%	3,083	106.9%	3,233	104.9%	3,733	500	115.5%	3,883	150	104.0%	3,883	0	100.0%	100.0%	
流域治水 (水害に強い地域づくり)																									
河川計	4,431	99.8%	5,931	133.9%	5,931	100.0%	6,531	110.1%	6,831	104.6%	7,431	108.8%	7,431	100.0%	8,253	822	111.1%	8,581	328	104.0%	8,738	157	101.8%	78.8%	
通常砂防	220	92.9%	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	305	138.6%	365	119.7%	427	62	117.0%	449	22	105.2%	410	▲39	91.3%	19.1%	
砂防維持	80	100.0%	100	125.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	140	140.0%	180	128.6%	180	0	100.0%	340	160	188.9%	360	20	105.9%	105.9%	
砂防調査																									
市町村急傾斜地補	215	120.0%	310	144.2%	310	100.0%	310	100.0%	310	100.0%	285	91.9%	285	100.0%	366	81	128.4%	224	▲142	61.2%	270	46	120.5%	62.5%	
ふれあい溪流																									
砂防計	515	103.8%	630	122.3%	630	100.0%	630	100.0%	630	100.0%	730	115.9%	830	113.7%	973	143	117.2%	1,013	40	104.1%	1,040	27	102.7%	32.4%	
土木計	10,225	102.1%	12,895	126.1%	12,995	100.8%	13,995	107.7%	14,495	103.6%	15,595	107.6%	15,699	100.7%	17,454	1,755	111.2%	17,762	308	101.8%	18,081	319	101.8%	44.3%	
農	単独林道	2	100.0%	2	100.0%	11	550.0%	5	45.5%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	9	4	180.0%	7	▲2	77.8%	15	8	214.3%	31.9%
	単独治山	47	313.3%	55	117.0%	78	141.8%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	0	100.0%	78	0	100.0%	87	9	111.5%	48.1%
	小規模土地改良	8	114.3%	8	100.0%	10	125.0%	20	200.0%	30	150.0%	35	116.7%	35	100.0%	39	4	111.4%	35	▲4	89.7%	35	0	100.0%	8.1%
	農林計	57	237.5%	65	114.0%	99	152.3%	103	104.0%	113	109.7%	118	104.4%	118	100.0%	126	8	106.8%	120	▲6	95.2%	137	17	114.2%	22.3%
合計	10,282	102.4%	12,960	126.0%	13,094	101.0%	14,098	107.7%	14,608	103.6%	15,713	107.6%	15,817	100.7%	17,580	1,763	111.1%	17,882	302	101.7%	18,218	336	101.9%	44.0%	
対前年度増減額	245		2,678		134		1,004		510		1,105		104		1,763			302			336				